

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第84期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	旭硝子株式会社
【英訳名】	Asahi Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石村 和彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	東京(03)3218 - 5509
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 上田 敏裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	東京(03)3218 - 5509
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 上田 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年 12月	平成17年 12月	平成18年 12月	平成19年 12月	平成20年 12月
売上高 (百万円)	1,475,726	1,526,660	1,620,540	1,681,238	1,444,317
経常利益 (百万円)	135,688	118,884	134,498	187,878	109,756
当期純利益 (百万円)	78,287	60,014	44,997	69,634	39,178
純資産額 (百万円)	699,139	852,684	991,751	1,027,341	780,864
総資産額 (百万円)	1,885,268	2,081,926	2,149,546	2,108,089	1,832,846
1株当たり純資産額 (円)	601.47	726.98	776.26	813.28	625.51
1株当たり当期純利益 (円)	66.75	51.36	38.37	59.35	33.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	63.01	48.70	36.61	56.16	33.52
自己資本比率 (%)	37.08	40.96	42.36	45.28	39.85
自己資本利益率 (%)	11.84	7.73	5.10	7.47	4.65
株価収益率 (倍)	16.93	29.65	37.27	25.26	15.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	232,888	185,505	173,997	245,748	205,270
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	125,933	135,796	212,477	209,819	260,526
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98,967	67,436	35,880	36,082	73,558
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	67,943	54,006	52,627	52,275	59,772
従業員数 〔 〕内は平均臨時 従業員数で外数 (名)	56,776 〔 5,818 〕	56,857 〔 7,208 〕	54,228 〔 6,952 〕	49,710 〔 5,934 〕	47,770 〔 4,888 〕

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行（旧商法に基づく転換社債及び新株引受権付社債の発行を含む）に伴う調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少した場合のみ記載しております。
- 3 第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成16年 12月	平成17年 12月	平成18年 12月	平成19年 12月	平成20年 12月
売上高	(百万円)	579,875	576,229	637,050	634,870	645,887
経常利益	(百万円)	41,257	62,504	73,607	83,023	56,392
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	33,268	43,008	31,807	52,863	2,827
資本金	(百万円)	90,472	90,472	90,480	90,859	90,873
発行済株式総数	(千株)	1,175,242	1,185,999	1,186,013	1,186,682	1,186,705
純資産額	(百万円)	581,995	678,111	628,680	641,320	535,438
総資産額	(百万円)	1,065,033	1,220,473	1,177,576	1,201,717	1,171,501
1株当たり純資産額	(円)	500.77	578.15	536.00	546.14	457.98
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 (6.00)	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)	20.00 (10.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	28.34	36.81	27.12	45.06	2.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	27.27	35.16	-	42.85	2.42
自己資本比率	(%)	54.6	55.6	53.4	53.3	45.6
自己資本利益率	(%)	5.81	6.83	4.87	8.33	0.48
株価収益率	(倍)	39.87	41.37	-	33.27	208.26
配当性向	(%)	42.1	40.7	-	44.4	991.7
従業員数	(名)	5,886	5,840	5,856	5,840	6,110

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行(旧商法に基づく転換社債及び新株引受権付社債の発行を含む)に伴う調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少した場合のみ記載しております。
- 3 第82期は、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率、配当性向は記載しておりません。
- 4 第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 5 第83期の1株当たり配当額20円は、創立100周年記念配当4円を含んでおります。

2【沿革】

年	沿革
明治40年(1907)	旭硝子株式会社創立
明治42年(1909)	尼崎工場を設置し、窓ガラスの製造を開始
大正3年(1914)	牧山工場を設置
大正5年(1916)	耐火煉瓦の製造を開始
〃	鶴見工場を設置
大正6年(1917)	ソーダ灰の製造を開始
昭和14年(1939)	昭和化学工業株式会社を吸収合併し、伊保工場を設置
昭和17年(1942)	大阪晒粉株式会社を吸収合併し、淀川工場を設置
昭和19年(1944)	日本化成工業株式会社と合併し、三菱化成工業株式会社と改称
昭和25年(1950)	企業再建整備法により、三菱化成工業株式会社が3分割され、当社は、旭硝子株式会社の旧名に復して再発足。東京、大阪、名古屋各証券取引所に株式上場
昭和29年(1954)	ブラウン管用ガラスの事業化のため、旭特殊硝子株式会社を設立
昭和31年(1956)	旭ファイバーグラス株式会社を米国オーエンス・コーニング・ファイバーグラス社と共同設立
〃	自動車ガラスの事業化のため、旭加工硝子株式会社を設立
昭和34年(1959)	千葉工場を設置
昭和35年(1960)	伊勢化学工業株式会社の株式を保有し経営参加
昭和37年(1962)	旭特殊硝子株式会社及び旭加工硝子株式会社を吸収合併し、船橋、川崎及び塚口の3工場を設置
昭和40年(1965)	岩城硝子株式会社へ資本参加
昭和43年(1968)	豊田工場を設置
昭和44年(1969)	工場統合を実施し、尼崎、淀川、塚口の3工場を関西工場とし、鶴見、川崎の2工場を京浜工場とする。また、牧山、伊保の2工場をそれぞれ北九州工場、高砂工場と改称
昭和45年(1970)	愛知県知多郡武豊町に建設の新工場と豊田工場を統合し、愛知工場を設置
昭和47年(1972)	相模事業所（現相模工場）を設置
昭和49年(1974)	鹿島工場を設置
昭和51年(1976)	三菱電機株式会社と合併でオプトレックス社を設立し液晶表示素子を事業化
昭和56年(1981)	ベルギーのグラバーベル社（現AGCフラットガラス・ヨーロッパ社）を買収
昭和57年(1982)	各種ガラス基板事業に進出
〃	GRC系建材の製造を開始
昭和61年(1986)	インドネシアにアサヒマス・スペントラ・ケミカル社（現アサヒマス・ケミカル社）設立
平成3年(1991)	ベルギーのスプリンテックス社（現AGCオートモーティブ・ヨーロッパ社）へ資本参加
平成4年(1992)	米国のAFGインダストリーズ社（現AGCフラットガラス・ノースアメリカ社）を買収
平成7年(1995)	旭ファイバーグラス株式会社の株式を米国オーエンス・コーニング・ファイバーグラス社より全量購入することに合意
平成10年(1998)	岩城硝子株式会社と東芝硝子株式会社の合併に合意（翌年、旭テクノグラス株式会社に商号変更）
〃	グラバーベル社（現AGCフラットガラス・ヨーロッパ社）が米PPG社の欧州板ガラス事業を買収
平成11年(1999)	韓国のブラウン管用ガラスメーカー韓国電気硝子社へ資本参加
〃	英国ICI社のフッ素樹脂事業を買収
平成14年(2002)	会社分割によりセラミックス事業を旭硝子セラミックス株式会社（現AGCセラミックス株式会社）に承継
〃	グラバーベル社（現AGCフラットガラス・ヨーロッパ社）を100%子会社化
平成16年(2004)	会社分割により窯業系外装建材事業を旭トステム外装株式会社に承継
平成17年(2005)	旭テクノグラス株式会社（現AGCテクノグラス株式会社）を100%子会社化
平成18年(2006)	松島光コンポーネント株式会社を買収（翌年、AGCマイクロガラス株式会社に商号変更）
平成19年(2007)	大阪事業所を設置
〃	旭ファイバーグラス株式会社を会社分割し同社全株式を譲渡
平成20年(2008)	オプトレックス株式会社の当社が保有する全株式を譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社238社及び関連会社46社により構成され、その主な事業内容と、当社グループを構成する主要会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

以下の区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分とは、同一であります。

セグメント区分		主要営業品目等
ガラス事業	板ガラス部門	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、熱線吸収ガラス、熱線反射ガラス、建築用加工ガラス、産業用加工ガラス、太陽電池用ガラス等
	自動車ガラス部門	自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス等
	その他ガラス部門	照明用製品、工業用製品等
電子・ディスプレイ事業	ディスプレイ部門	液晶用ガラス基板、PDP用ガラス基板 ブラウン管用ガラスバルブ等
	電子部材部門	ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、合成石英製品、オプトエレクトロニクス用部材、PDP用光学フィルター、液晶バックライト用ガラス管、光学薄膜製品等
化学事業	クロールアルカリ・ウレタン部門	塩化ビニールモノマー、苛性ソーダ、ウレタン原料等
	フッ素化学・スペシャリティ部門	フッ素系樹脂・ガス・溶剤、撥水撥油剤、電池材料、ヨウ素製品等
その他の事業		セラミックス製品等 物流・金融等のサービス

(1) ガラス：ガラス事業における主要連結子会社の概況は、次のとおりであります。

A G C グラスプロダクツ(株)は、板ガラス製品の切断、販売及び建築用加工ガラス製品の製造、販売を行っており、当社は同社に対してこれらの材料の一部（板ガラス）を供給し、当社は同社から製品の一部（複層ガラス等）を購入しております。

A G C 硝子建材(株)は、板ガラス製品、建築用加工ガラス製品及び建材製品の製造、販売を行っており、当社は同社に対してこれらの材料の一部（板ガラス）を供給しております。

旭硝子特種玻璃（蘇州）有限公司（中国）は、自動車用ガラス素板の製造、販売を行っており、当社は同社から製品の一部（ガラス素板）を購入しております。

旭硝子特種玻璃（大連）有限公司（中国）は、板ガラス、自動車用ガラス素板、ミラー、熱線反射ガラスの製造、販売を行っており、当社は同社から製品の一部（ガラス素板）を購入しております。

A G C フラットガラス・タイランド（タイ）は、板ガラスの製造、販売を行っており、当社は同社から製品の一部（ガラス素板）を購入しております。

A G C フラットガラス・アジアパシフィック（シンガポール）は、板ガラスの販売を行っております。

アサヒマス板ガラス（インドネシア）は、板ガラス、自動車用ガラス、産業用加工ガラスの製造、販売を行っております。

A G C フラットガラス・フィリピン（フィリピン）は、板ガラス、自動車用ガラス素板、型板ガラス、ミラー、太陽電池用ガラスの製造、販売を行っており、当社は同社から製品の一部（ガラス素板）を購入しております。

A G C フラットガラス・ノースアメリカ（米国）は、板ガラス、自動車用ガラス、太陽電池用ガラスの製造、販売を行っており、当社は同社から製品の一部（自動車用ガラス）を購入しております。

A G C フラットガラス・ヨーロッパ（ベルギー）及びA G C フラットガラス・チェコ（チェコ）は、板ガラスの製造、販売を行っております。

A G C ボーグラスワークス（ロシア）は、板ガラス、自動車用ガラスの製造、販売を行っております。

A G C オートモーティブ・ヨーロッパ（ベルギー）は、自動車用ガラスの製造、販売を行っております。

(2) 電子・ディスプレイ：電子・ディスプレイ事業における主要連結子会社の概況は、次のとおりであります。

A G C ディスプレイグラス米沢(株)、A G C ディスプレイグラス台湾（台湾）及び旭硝子ファインテクノ韓国（韓国）は、液晶用ガラス基板の製造、販売を行っており、当社は3社に対して材料の一部（ガラス素板）の供給を行っております。また、当社はA G C ディスプレイグラス米沢(株)から製品（液晶用ガラス基板）を購入しております。

韓旭テクノグラス（韓国）はPDP用ガラス基板の製造、販売を行っており、当社は同社に対して材料の一部（ガラス素板）及び製品（PDP用ガラス基板）の供給を行っております。

韓国電気硝子（韓国）は、ブラウン管用ガラスバルブの製造、販売を行っております。

A G C テクノグラス(株)は、照明用・工業用・理化医療用製品及び光学薄膜製品の製造を行っており、当社は同社から各製品を購入しております。

A G C エレクトロニクス(株)はガラスフリット・ペースト、合成石英製品、オプトエレクトロニクス用部材の製造、販売を行っており、当社は同社から各製品の供給を受けております。

(3) 化学：化学事業における主要連結子会社の概況は、次のとおりであります。

A G C セイミケミカル(株)は、液晶材料、研磨剤、電池材料、フッ素系界面活性剤の製造、販売を行っており、当社は同社から製品の一部（半導体研磨材料、フッ素系塗料用樹脂等）を購入しております。

伊勢化学工業(株)は、ヨウ素製品、金属化合物の製造、販売及び天然ガスの採取、販売を行っており、当社は同社から原料の一部（天然ガス）を購入しております。

京葉モノマー(株)は、塩化ビニールモノマーの製造、販売を行っており、当社は同社に対して原料の一部（二塩化エチレン）を供給し、当社は同社から製品を購入しております。

アサヒマス・ケミカル（インドネシア）は、苛性ソーダ、塩化ビニールモノマー、塩化ビニールポリマーの製造、販売を行っており、当社は同社へ製造設備の一部（フッ素系イオン交換膜）を供給しております。

AGCケミカルズ・タイランド(タイ)は、苛性ソーダ、塩酸、液体塩素、苛性カリ、炭酸カリの製造、販売を行っており、当社は同社に対して製品の一部(フッ素系ガス・溶剤)及び製造設備の一部(フッ素系イオン交換膜)を供給しており、当社は同社から製品の一部(パール苛性)を購入しております。

(4) その他：その他の事業における主要連結子会社の概況は、次のとおりであります。

AGCセラミックス㈱は各種セラミックス製品の製造、販売を行っており、当社は同社より製造設備の一部(電鍍煉瓦等)を購入しております。

AGCファイナンス㈱は、当社の国内における関係会社のための資金調達、融資及びファクタリング業を行っており、当社の関係会社に対し融資を行っております。

AGCロジスティクス㈱は、保管、輸送等各種物流サービス業務及び当社の受発注業務を行っております。

AGCテクノロジーソリューションズ㈱は、当社及び国内外関係会社のプラント業務、各種エンジニアリング業務を中心に行っております。

AGCシンガポール・サービス(シンガポール)は、当社のアジアにおける関係会社のための資金調達、融資及び関係会社の株式保有を行っております。

AGCアメリカ(米国)は、当社の北米における関係会社の株式保有及び情報収集を行っております。

AGCキャピタル(米国)は、北米における関係会社のための資金調達及び融資を行っております。

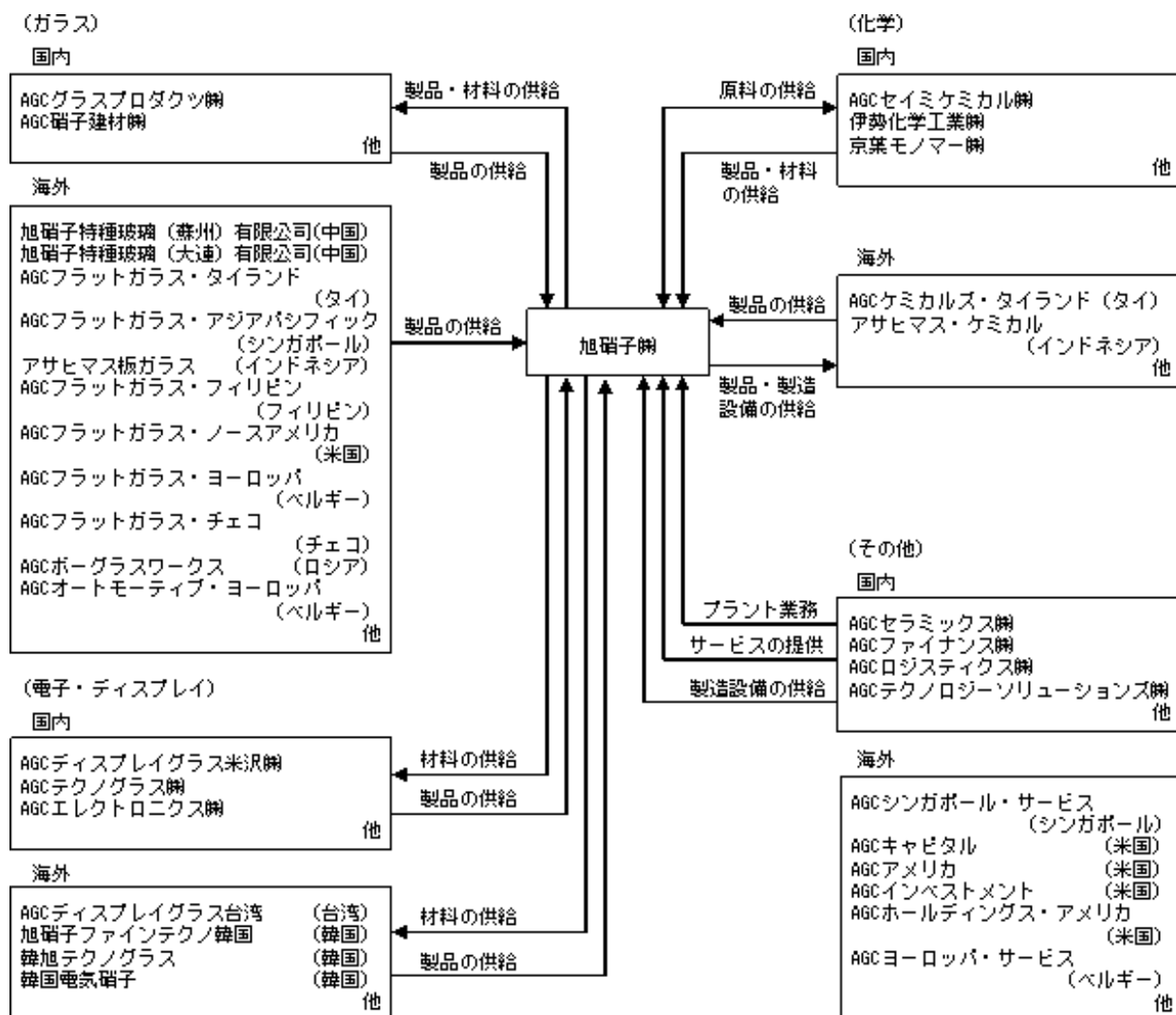
AGCインベストメント(米国)は、北米における関係会社の株式保有及び資金調達を行っております。

AGCホールディングス・アメリカ(米国)は、北米における関係会社の株式保有及び資金調達を行っております。

AGCヨーロッパ・サービス(ベルギー)は、欧州における関係会社のための資金調達、融資及びサービス・情報の提供を行っております。

以上に述べました事項の概要図は次のとおりであります。

概要図



4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) AGCセラミックス㈱	東京都港区	3,500	各種セラミックス製品の製造、販売	100.0 (0.0)	当社へ製品の一部(電鍍煉瓦等)を供給しております。 役員兼任者等が5名おります。
AGCグラスプロダクツ ㈱	東京都千代田区	1,030	板ガラス製品の切断、販売及び建築用加工ガラス製品の製造、販売	100.0 (0.0)	当社から材料の一部(板ガラス)を購入し、複層ガラス等を製造、加工しており、当社へ製品を供給しております。 役員兼任者等が6名おります。
AGC硝子建材㈱	東京都千代田区	450	板ガラス製品、建築用加工ガラス製品及び建材製品の製造、販売	100.0 (0.0)	当社から材料の一部(板ガラス)を購入しております。 役員兼任者等が6名おります。
AGCディスプレイガラス米沢㈱	山形県米沢市	400	液晶用ガラス基板の製造、販売	100.0 (0.0)	当社から材料の一部(ガラス素板)を購入し、当社へ製品(液晶用ガラス基板)を供給しております。 役員兼任者等が7名おります。
AGCテクノグラス㈱	千葉県船橋市	7,233	照明用・工業用・理化医療用製品、光学薄膜製品の製造、販売	100.0 (0.0)	当社へ各製品を供給しております。 役員兼任者等が5名おります。
AGCエレクトロニクス ㈱	福島県郡山市	460	ガラスフリット・ペースト、合成石英製品、オプトエレクトロニクス用部材の製造、販売	100.0 (0.0)	当社へ各製品を供給しております。 役員兼任者等が5名おります。
AGCセイミケミカル㈱	神奈川県茅ヶ崎市	1,000	液晶材料、研磨剤、電池材料、フッ素系界面活性剤の製造、販売	100.0 (0.0)	当社へ製品の一部(半導体用研磨材料、フッ素塗料用樹脂等)を供給しております。 役員兼任者等が3名おります。
伊勢化学工業㈱	東京都中央区	3,599	ヨウ素製品・金属化合物の製造、販売及び天然ガスの採取、販売	53.2 (0.0)	当社へ原料の一部(天然ガス)を供給しております。 役員兼任者等が2名おります。
京葉モノマー㈱	千葉県市原市	2,400	塩化ビニールモノマーの製造、販売	56.3 (0.0)	当社から原料の一部を購入し、当社へ製品を供給しております。 役員兼任者等が4名おります。
AGCファイナンス㈱	東京都千代田区	800	国内における関係会社のための資金調達、融資及びファクタリング業	100.0 (0.0)	当社との関係会社に対し融資を行っております。 役員兼任者等が4名おります。
AGCロジスティクス㈱	東京都千代田区	100	受発注、保管、輸送等各種物流サービス業務	100.0 (0.0)	当社の製品に係る物流関連事業の委託をしております。 役員兼任者等が8名おります。
AGCテクノロジーソリューションズ ㈱	東京都千代田区	50	プラント業務、各種エンジニアリング業務	100.0 (0.0)	当社グループのプラント業務、各種エンジニアリング業務を委託しております。 役員兼任者等が6名おります。
* 旭硝子特種ガラス (蘇州)有限公司	中国蘇州	百万米ドル 79	自動車用ガラス素板等の製造、販売	100.0 (0.0)	当社へ製品の一部(ガラス素板)を供給しています。 役員兼任者等が6名おります。
* 旭硝子特種ガラス (大連)有限公司	中国大連	百万米ドル 75	建築用・自動車用ガラス素板、ミラー、熱線反射ガラス等の製造、販売	100.0 (0.0)	当社へ製品の一部(ガラス素板)を供給しています。 役員兼任者等が6名おります。
AGCフラットガラス・タイランド	Samut Prakarn, Thailand	百万バーツ 2,580	板ガラスの製造、販売	98.7 (0.0)	当社へ製品の一部(ガラス素板)を供給しています。 役員兼任者等が5名おります。
AGCフラットガラス・アジアパシフィック	Singapore	百万シンガポールドル 1	板ガラスの販売	100.0 (100.0)	役員兼任者等が6名おります。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
* アサヒマス板ガラス	Jakarta, Indonesia	億ルピア 3,821	板ガラス、自動車用ガラス、産業用加工ガラスの製造、販売	43.9 (0.0)	当社へ製品の一部（ガラス素板）を供給しています。 役員兼任者等が6名おります。
* AGCフラットガラス・フィリピン	Bo Pinagbuhatan Pasig City, Philippines	百万フィリピンペソ 3,149	建築用・自動車用ガラス素板、型板ガラス、ミラー、太陽電池用ガラス等の製造、販売	99.0 (0.0)	当社へ製品の一部（ガラス素板）を供給しています。 役員兼任者等が6名おります。
AGCディスプレイガラス台湾	台湾斗六市	百万新台幣 ドル 2,520	液晶用ガラス基板の製造、販売	100.0 (100.0)	当社から材料の一部（ガラス素板）及び製品（液晶用ガラス基板）を購入しています。 役員兼任者等が6名おります。
* 旭硝子ファインテクノ韓国	韓国亀尾市	百万ウォン 87,000	液晶用ガラス基板の製造、販売	100.0 (33.0)	当社から材料の一部（ガラス素板）及び製品（液晶用ガラス基板）を購入しています。 役員兼任者等が4名おります。
韓旭テクノグラス	韓国亀尾市	百万ウォン 3,900	PDP用ガラス基板の製造、販売	100.0 (0.0)	当社から材料の一部（ガラス素板）及び製品（PDP用ガラス基板）を購入しています。 役員兼任者等が5名おります。
韓国電気硝子	韓国亀尾市	百万ウォン 40,366	ブラウン管用ガラスバルブの製造、販売	51.5 (0.0)	役員兼任者等が4名おります。
AGCケミカルズ・タイランド	Bangkok, Thailand	百万バーツ 1,400	苛性ソーダ、塩酸、液体塩素、苛性カリ、炭酸カリの製造、販売	100.0 (0.0)	当社から製品の一部及び製造設備（フッ素系イオン交換膜）の一部を供給しており、また当社へ製品の一部（パール苛性）を供給しております。 役員兼任者等が2名おります。
アサヒマス・ケミカル	Jakarta, Indonesia	百万米ドル 42	苛性ソーダ、塩化ビニールモノマー、塩化ビニールポリマーの製造、販売	52.5 (0.0)	当社から製品の一部（フッ素系イオン交換膜）を供給しています。 役員兼任者等が2名おります。
AGCシンガポール・サービス	Singapore	百万米ドル 76	アジアにおける関係会社のための資金調達、融資及び関係会社の株式保有	100.0 (0.0)	役員兼任者等が2名おります。
AGCキャピタル	North Carolina, U.S.A.	百万米ドル 20	北米における関係会社のための資金調達及び融資	100.0 (100.0)	役員兼任者等が2名おります。
* AGCアメリカ	North Carolina, U.S.A.	百万米ドル 859	北米における関係会社の株式保有及び情報収集	100.0 (0.0)	当社の関係会社に出資しております。 役員兼任者等が4名おります。
* AGCインベストメント	North Carolina, U.S.A.	百万米ドル 400	北米における関係会社の株式保有及び資金調達	100.0 (0.0)	当社の関係会社に出資しております。 役員兼任者等が3名おります。
* AGCホールディングス・アメリカ	North Carolina, U.S.A.	百万米ドル 130	米国における関係会社の株式保有及び資金調達	100.0 (0.0)	当社の関係会社に出資しております。 役員兼任者等が3名おります。
* AGCフラットガラス・ノースアメリカ	Georgia, U.S.A.	百万米ドル 959	板ガラス、自動車用ガラス、太陽電池用ガラスの製造、販売	100.0 (100.0)	当社へ製品の一部を供給しております。
* AGCフラットガラス・ヨーロッパ	Bruxelles, Belgium	百万ユーロ 199	板ガラスの製造、販売	100.0 (0.0)	役員兼任者等が3名おります。
* AGCヨーロッパ・サービス	Bruxelles, Belgium	百万ユーロ 902	欧州における関係会社のための資金調達、融資及びサービス・情報の提供	100.0 (100.0)	当社の関係会社に対し融資を行っております。
* AGCフラットガラス・チェコ	Teplice, Czech	百万コルナ 3,560	板ガラスの製造、販売	100.0 (100.0)	

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
AGCボーグラスワーク ス	Nizhegorodsky, Russia	百万ルーブル 418	板ガラス、自動車用ガラ スの製造、販売	92.6 (92.6)	
* AGCオートモーティブ ・ヨーロッパ	Seneffe, Belgium	百万ユーロ 154	自動車用ガラスの製造、 販売	100.0 (100.0)	当社から製品の一部を供給してい ます。 役員兼任者等が2名おります。
その他157社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
エルナー(株)	神奈川県横浜市	3,508	コンデンサー・プリント 配線板製品の製造、販売	16.0 (0.0)	役員兼任者等が1名おります。
その他26社	-	-	-	-	-

注 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

- 2 会社の名称欄*印は特定子会社であります。
- 3 会社の名称欄 印は有価証券報告書を提出している会社であります。
- 4 上記会社は、その売上高(連結会社相互の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガラス	30,900 〔4,372〕
電子・ディスプレイ	9,359 〔123〕
化学	4,730 〔386〕
その他	2,781 〔7〕
合計	47,770 〔4,888〕

注 従業員数は就業人員であり、臨時従業員については〔〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,110	40.9	17.7	8,087,562

注 1 従業員数は就業人員であります。

- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、旭硝子労働組合(組合員総数3,974名)が組織されており、全国化学労働組合総連合に属して
おります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）における当社グループを取り巻く経済環境につきましては、原油をはじめとする原燃材料価格が年前半に高水準で推移し、さらに、第3四半期以降、米国の金融危機を発端として、世界的な経済環境が急激に悪化しました。各地域の経済状況を概観しますと、日本においては、年々までは堅調な設備投資や個人消費等により、景気は底堅く推移しましたが、円高の進行による輸出採算の悪化や、米国を中心とする海外の景気減速の影響を受けて内外需が弱まり、景気は後退局面に入りました。第4四半期以降の景況は更に深刻化しています。アジア諸国の経済は、中国経済が高い成長を続けておりましたが、北京五輪後から景気は緩やかに減速し、輸出に支えられていたASEAN諸国経済も世界経済の影響を受けて減速しました。欧州においては、ロシア・中東欧の経済は年初から堅調に推移したものの、第3四半期以降は世界経済の影響を受けて軟化しました。西欧では、景気を牽引してきた輸出と設備投資が鈍化し、实体经济の落ち込みが深刻化しました。このような事業環境の下、当社グループは第4四半期に入り、世界的な住宅、自動車、家電の予想を上回る需要の激減に直面しています。フラットパネルディスプレイ（FPD）用ガラス基板の市況は中間期まで好調に推移しましたが、第3四半期よりパネルメーカーの稼働調整の影響を受けました。板ガラスの市況は、日本及び北米では引き続き低調に推移し、欧州においては軟化しました。化学製品の市況は堅調でしたが、第4四半期に入り軟化しました。以上の結果から、当社グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比2,369億円（14.1%）減の14,443億円、営業利益は同434億円（22.0%）減の1,540億円、経常利益は同781億円（41.6%）減の1,098億円となり、当期純利益は同305億円（43.7%）減の392億円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績の概要は以下のとおりです。

ガラス

板ガラス部門は、前連結会計年度と比べ減収となりました。西欧では、景気鈍化に伴い需要が軟調に推移し、価格も下落しました。ロシアなどの新興市場では堅調な需要が継続しましたが、第4四半期以降景気鈍化の影響を受け需要が減退しました。北米においては需要の減少に対応するため、一部の板ガラス生産設備を停止し、不採算であった建築用加工ガラス事業から撤退することを決定しました。日本においては、建築需要の低迷が続き、出荷が減少しました。また、原燃材料価格高騰に対応し、日本、アジア、北米では価格改定を実施しましたが、コストアップの全てを吸収するまでには至りませんでした。なお、太陽電池市場の拡大に伴い、太陽電池用ガラスの出荷は堅調に推移しました。

自動車ガラス部門では、自動車生産台数が北米で期を通じて減少したことに加え、第3四半期には欧州が減少し始め、第4四半期には北米・欧州・日本・アジア全ての地域において大きく減少した影響を受けて、前連結会計年度と比べ減収となりました。

その他ガラス部門は、平成19年10月末をもってガラス繊維事業から全面撤退したため、前連結会計年度と比べ減収となりました。

なお、期末にかけて円高傾向が強まった点も各部門の減収要因となりました。

以上の結果から、当連結会計年度のガラス事業の売上高は前連結会計年度比1,247億円（14.4%）減の7,413億円、営業利益は同450億円（70.7%）減の187億円となりました。

電子・ディスプレイ

ディスプレイ部門については、FPD用ガラス基板の出荷は上期に大きく伸長しました。しかし、第3四半期以降 TFT液晶用ガラス基板の出荷がパネルメーカーの稼働調整の影響を受け、第4四半期にはディスプレイ用ガラス全体の出荷が大きく落ち込んだため、通期の売上高は前連結会計年度と比べ減収となりました。

電子部材部門については、前半は光部品を中心に出荷が堅調に推移しましたが、第4四半期から需要減退が顕著になり、出荷が減少しました。また、中小型ディスプレイパネル事業から撤退した結果、電子部材部門全体としては前連結会計年度と比べ減収となりました。

以上の結果から、当連結会計年度の電子・ディスプレイ事業の売上高は前連結会計年度比925億円（19.9%）減の3,727億円、営業利益は同84億円（7.1%）増の1,266億円になりました。

化学

クロールアルカリ・ウレタン部門は、主力製品の苛性ソーダの販売が国内外の旺盛な需要を背景に堅調に推移しました。また、海外での塩ビ関連製品の販売は期中まで順調に推移しましたが、第4四半期以降需要が減少し価格も軟化しました。

フッ素化学・スペシャリティ部門は、撥水撥油剤やフッ素樹脂等の出荷が堅調であったものの、第4四半期以降、需要が急速に減退しました。

また、原燃材料価格高騰に対応して両部門において価格改定を実施しましたが、上昇したコストを十分に吸収するまでには至りませんでした。

以上の結果から、当連結会計年度の化学事業の売上高は前連結会計年度比162億円（5.1%）減の3,031億円、営業利益は同86億円（69.0%）減の39億円になりました。

その他

セラミックス事業は、ガラスエンジニアリング分野および環境エネルギー分野共に需要が旺盛で、業績は堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は前連結会計年度比89億円（10.2%）増の966億円、営業利益は同18億円（57.4%）増の50億円になりました。

また、当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、以下のとおりとなっております。

日本

当連結会計年度の売上高は8,108億円（前連結会計年度比901億円、10.0%減）、営業利益は777億円（前連結会計年度比180億円、18.8%減）となっております。

アジア

当連結会計年度の売上高は4,191億円（前連結会計年度比501億円、10.7%減）、営業利益は569億円（前連結会計年度比25億円、4.3%減）となっております。

アメリカ

当連結会計年度の売上高は1,281億円（前連結会計年度比638億円、33.3%減）、営業損失は44億円（前連結会計年度比35億円、44.7%減）となっております。

ヨーロッパ

当連結会計年度の売上高は3,553億円（前連結会計年度比751億円、17.4%減）、営業利益は257億円（前連結会計年度比329億円、56.1%減）となっております。

なお、所在地別セグメントの業績の概要については、事業の種類別セグメントの業績中に関連付けて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、法人税等の支払い、並びに固定資産の取得による支出などにより、前連結会計年度比912億円減の553億円の支出となりました。一方、借入金の調達などにより、財務活動によるキャッシュ・フローが収入に転じたため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より75億円（14.3%）増加し、598億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比405億円（16.5%）減の2,053億円となりました。これは、法人税等の支払いが、還付があった前連結会計年度と比較して増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により使用された資金は、前連結会計年度比507億円（24.2%）増の2,605億円となりました。これは、TFT液晶用ガラス基板事業や欧州ガラス事業への設備投資を継続して実施したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、前連結会計年度比1,096億円増の736億円となりました。これは、当社第5回無担保転換社債の償還があった一方、主に借入金が増加したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）
ガラス	460,660	23.7
電子・ディスプレイ	316,638	25.7
化学	282,477	0.1
その他	23,210	6.5
合計	1,082,987	18.8

注 1 金額は、平均販売価格（消費税等抜）により算出したものであります。

2 連結会社間の取引が複雑で、事業の種類別セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産を行っている製品はほとんどありません。

(3) 販売実績

販売実績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

3【対処すべき課題】

現時点で当社グループが対処すべき重要な課題として、次の2つがあります。

ひとつは、事業環境変化へ対応した機動的な事業運営を行うことです。

昨年秋以降の急激な需要の低迷を受け、当社グループとしては、稼働設備や生産体制の見直し、必要な経費削減・在庫圧縮を含む資金管理の徹底、人員の効率的配置、及び徹底的なコストダウンを実施します。当面は力を蓄える時期と位置づけ、生産調整により余力の出た設備を活用した技術・商品開発や、人材育成を加速します。

もうひとつは、中期経営計画“Grow Beyond-2010”（平成21年より“JIKKO-2010”から改称）を確実に実行し成果を挙げていくことです。

“Grow Beyond-2010”では、新経営方針Grow Beyondに基づき、成長戦略を実行することに加え、施策推進にあたってあらゆる面で「質の追求」を図り、競争力を高めていきます。

成長戦略では、「第2のグローバル化」に重点をおいて厳選した設備投資、「地球温暖化問題への貢献」を意識した新技術・新商品開発、そして「ガラス技術」にさらなる磨きをかけて差別化を推進していきます。未曾有の経済危機の中でも研究開発費は維持し、「成長基盤の構築」に取り組みます。

「質の追求」としては、生産技術力強化による生産性の飛躍的向上や、資産効率をより一層重視した事業運営、マネジメントや品質の向上、人材の育成等を実施し、ベストプラクティスをグローバルに展開することにより事業体質の強化を図ります。

事業別の重点施策は以下のとおりです。

板ガラス事業については、太陽電池分野と新興市場での事業拡大を図るとともに、各地域とも需要に応じた適正な生産・販売体制の確立と、徹底的な固定費削減に取り組んでいきます。

自動車ガラス事業については、中長期的な産業構造変化の可能性を視野に入れ、生産体制の見直しを実施する一方、将来の飛躍のため、新興市場での事業拡大と高付加価値商品の開発を推進します。

ディスプレイ事業については、液晶用ガラス基板において既存設備の生産性向上やコストダウンを加速するとともに、激しい需要変動に的確に対応し収益性の維持に努めます。一方、成長戦略としては回復する市場の拡大ペースに適切に対応できる生産体制を整えるとともに、省エネ生産設備や高品質製品の開発に取り組みます。

化学品事業については、需要変動に応じた生産体制の構築により事業環境の変化に対応するとともに、原料調達における安定性を向上させます。一方、環境対応型新商品の開発を継続し、ガラス技術との融合による新技術の開発を推進します。

エレクトロニクス&エネルギー事業については、素材からの一貫生産という当社グループの強みを生かし、機能・コスト・品質で差別化できる製品を提供するための生産技術の追求、強化を図る一方、将来事業の種を徹底的に探索し、有望テーマに対するスピーディーな開発を推進することで新事業の創出を図ります。

なお、太陽電池ビジネスは、現在カバーガラスおよびTCOガラス基板を中心にグローバルな事業運営をしていますが、今後確実に成長する市場分野として、引き続きタイムリーな設備投資と技術開発を推進して、生産能力拡大と高付加価値化による差別化を図っていきます。さらに、これまで蓄積してきたガラス、化学、セラミックスのコアテクノロジーを結集し、当社グループの総力を挙げて太陽電池ビジネスの事業領域拡大に注力します。

各事業を支える技術開発については、「素材による差別化の追求」、「生産技術力強化による品質及び収益性向上」、「結実期を迎えた新商品の優位性維持と将来の果実の育成」、「環境への積極的取り組み」、「グローバルで技術戦略策定・研究開発を実行」の5つを重点課題に掲げ、技術戦略の方向性と開発・技術のロードマップを毎年検証し、必要な見直しを行いながら、タイムリーな技術・商品・事業を創出していきます。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しています。但し、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたりリスク以外のリスクも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は平成21年3月27日現在において判断したものです。

(1) 製品需要に関連する市場の経済状況

当社グループの製品に対する需要は、建築・建材業界、自動車業界、及び電子・ディスプレイ業界等の市場動向の影響を受けます。また、当社グループの製品販売先は、日本国内のほか、米国、アジア、欧州等、多岐にわたっており、各地域の経済状況は当社グループの製品の販売に影響を与えます。当社グループは、生産性の向上を図るとともに、固定費・変動費の削減を推進し、事業環境の変化に影響されにくい収益体質づくりを目指していますが、これらの関連業界の需要減少や販売地域での景気減退が、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 電子・ディスプレイ事業への依存

当連結会計年度において、電子・ディスプレイ事業の営業利益は、当社グループ全体の営業利益の82.2%を占めており、損益の振れ幅が大きい当事業への依存度が高くなっています。よって、当事業の損益が悪化した場合には、他事業の利益でカバーしきれず、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外への事業展開

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産等、幅広く海外活動を展開しています。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、予期せぬ法令の改変、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争優位性及び新技術・新製品の開発・事業化に係るリスク

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在します。当社グループでは、競争優位性を維持できるよう、顧客ニーズの把握、新技術・新製品の開発・事業化に努めていますが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や、新技術・新製品の開発・事業化期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資材等の調達

当社グループの生産活動では、一部調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するため、これらについての供給の逼迫や遅延等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、労働、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これらの法令の改変は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制

当社グループは、資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高いガラス及び化学事業を主に行っており、環境負荷の低減のための設備や管理体制の充実を図ることに加え、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上等、環境負荷の低減に取り組んでいます。一方、温室効果ガス、土壌汚染、化学物質などの環境課題の広がりと共に規制や社会が求める環境責任が高まることにより、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無とはいえ、この場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権

当社グループでは、現在の事業活動及び将来の事業展開に有用な知的財産権の取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題の発生を防止を図っていますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性は皆無とはいえ、この場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟

AGCフラットガラス・ヨーロッパ社及び親会社である当社は、欧州委員会より、欧州における板ガラスのカルテルに関し課徴金の支払い命令を受け、支払いに応じました。これに関連し、米国及びカナダにて、当社グループの複数の子会社（カナダは当社を含む）に対し、建築用板ガラスに関するカルテル行為により損害を受けたとして民事訴訟（集団訴訟）が提起されていますが、現時点では、本件による当社グループの業績及び財務状況への影響は不明です。その他、当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟等の対象となるリスクがあり、現在、当事者となっている訴訟等もあります。これらの訴訟等において、当社グループにとって不利な結果が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害・事故災害の影響

当社グループは、生産活動の中断により生じる潜在的な悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検及び設備保守を行っています。しかしながら、生産設備に対する災害（地震、停電又はその他の混乱を含む）の影響を完全に予防又は軽減できる保証はありません。

また、製品によっては、代替生産できないものもあり、大地震又はその他の災害により、当社グループのいずれかの設備における一時的又は長期にわたる生産の中断があった場合、特定製品に関する生産能力を著しく低下させる可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績に好影響をもたらします。

また、当社グループは、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品を複数の国に輸出しています。各国における生産及び販売では、外貨建で購入する原材料や販売する製品があります。したがって、為替レートの変動は、購入する原材料の価格や販売価格の設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財務状況に

影響を与えます。

(13) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、年金資産の運用収益率や割引率等の数理計算上の前提に基づいて計算されています。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合等は、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約等

契約会社名	相手方	契約の内容	契約期間	対価
旭硝子株 (当社)	デュポン (アメリカ合衆国、 ウィルミントン市)	クロール・アルカリ 電解用イオン交換膜 の製造及び使用に関 する特許のクロスラ イセンス契約	昭和56年1月1日発効 (平成20年12月31日ま でに出願される特許が クロスライセンスの対 象となる) 平成21年1月1日以降 の契約延長について交 渉中。	契約一時金として一 定金額の支払いを受 ける。なお、将来取得 する特許はその価値 に応じて対価を協議 決定する。
	アサヒマス板硝子 (インドネシア共和 国、ジャカルタ市)	フロート板ガラス製 造技術の提供	平成5年1月1日より 10年間(以降毎年1年 ずつ更新)	頭金のほか、契約期間 中、正味売上高に一定 率を乗じた金額の支 払いを受ける。
	アサヒマス・ケミカ ル (インドネシア共和 国、ジャカルタ市)	イオン交換膜法苛性 ソーダ製造技術及び エチレンジクロライ ド、塩化ビニールモノ マー・ポリマー製造 技術の提供	昭和62年11月30日発効 商業生産開始日(平成 元年9月1日)より15 年間有効。以降毎年1 年ずつ更新。	頭金のほか、契約期間 中、正味売上高に一定 率を乗じた金額の支 払いを受ける。
	旭インドニア硝子 (インド共和国、 ニューデリー市)	フロート板ガラス製 造技術の提供	平成14年8月1日より 11年間	商業生産開始日より 一定期間、正味売上高 に一定率を乗じた金 額の支払いを受ける。

6【研究開発活動】

当社グループでは、グループ経営方針としてGrow Beyondを掲げ、第2のグローバリゼーション、地球温暖化問題に技術力で貢献、ガラス技術立社の3点にフォーカスして次の成長基盤を構築することとしています。研究開発におきましてもこれらに重点を置いた体制作りを進め、鋭意技術力の向上に努めております。

具体的には、研究開発の日米欧の連携強化、太陽電池関連技術開発のグローバルでの積極的推進、革新的省エネ型ガラス溶解成形技術開発の加速、ガラスの組成設計から加工技術までの革新的技術開発の推進などです。

当社グループの研究開発組織は、中長期的・基礎的な研究開発や技術プラットフォームを強化するための研究開発ならびに現行事業領域に属さない新規事業創出のための研究開発などを担当する中央研究所、生産技術と量産のための設備開発を担当するエンジニアリングセンター、現行事業およびその周辺における新商品・新品种開発、生産技術改良、お客様への技術サービスなどを担当する事業部研究開発部署などで構成されます。当連結会計年度には革新的ガラス生産技術開発を主な業務とする生産技術開発センターを中央研究所内に設置しました。いずれの研究組織においても、開発目標と時間軸を明確にし、ステージゲート法を活用するなどしてタイムリーな研究開発を遂行する様努力しております。これらの研究部署を統括する機能として技術企画室が長期的マクロトレンドと技術動向予測情報（Technology Outlook）をベースとした当社グループの技術ロードマップを作成し、グループ全体の技術の進むべき方向性を策定して、各部署間のテーマ設定の調整に当たっております。また、当連結会計年度には大型テーマのグローバル最適配分の策定ならびに大型プロジェクトの執行機関として、グローバル技術推進統括プロジェクトを新設しました。

また当社ではユニークな産学連携システムとして、共同研究テーマを公募する「リサーチコラボレーション制度」を進めております。平成20年12月現在、本制度の下、国内の大学・公的研究機関と5件の共同研究を進めており、また当連結会計年度には4件の共同研究が3年の満期を迎えて大きな成果を生み出して終了しました。さらにアウトソーシング先として当社とシナジーが期待されるベンチャーの探索を行っており、米国西海岸に配置した駐在員による積極的な情報収集活動を通して、新規事業開拓・新技術獲得の可能性を追求しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は37,700百万円でした。

当連結会計年度における各事業部門別の研究開発課題と研究成果および研究開発費は次のとおりです。

1．コーポレート

コーポレートが担当している研究開発には、技術プラットフォームの強化拡大を目指した長期的・基礎的な研究開発と、新規事業の創出を目指した研究開発があります。また上記3つの課題に基いた全社的な研究開発体制の構築もコーポレートが策定・調整しております。コーポレートが担当している大型プロジェクトとしては革新的低燃費溶解炉の開発などがあります。また、新規事業には、燃料電池用膜電極接合体（MEA）、EUV露光用マスク材料、バイオ関連事業などがあります。

当連結会計年度における、コーポレートの研究開発費は10,681百万円でした。

当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

(1) 結晶化ガラスファイバーによる省電力型光減衰器

世界で初となる非線形性を有する結晶化ガラスファイバーを開発し、電圧印加により透過光量を任意に制御できる技術の原理を確認しました。本成果はリサーチコラボレーション制度による東北大学との共同研究によるものです。

2．ガラス部門

当事業の研究開発部門では、従来から板ガラスや自動車ガラスに関する新商品・新技術開発、板ガラスの生産性向上、各種自動車ガラス製品の設計・生産に関するコンピュータシミュレーション技術開発、生産技術開発などを行っております。また、新経営方針に基づいて、太陽電池ガラス生産技術、導電膜、低反射膜などの技術開発へ特段の注力を開始しました。

さらにコーポレートと協力してガラス生産過程で発生する炭酸ガスの削減技術、革新的ガラス生産技術の開発にも注力しています。

当連結会計年度における、当事業部門に係る研究開発費は9,160百万円でした。

3．電子・ディスプレイ部門

ディスプレイ事業の開発部門では、全ての薄型ディスプレイ商品に対応するガラス基板を提供している世界で唯一のガラスメーカーとしてお客様のご期待に沿うべく、ガラス溶解・成形・研磨・検査などの生産技術開発に主に注力しております。また、将来の薄型ディスプレイ用ガラス基板の開発にも注力しています。さらにディスプレイ用ガラスの新たな用途開拓にも着手しました。電子部門の研究開発テーマは多岐に亘りますが、主に半導体プロセス部材関連、ディスプレイ部材関連、光電子部材関連、ハードディスク基板、マイクロレンズなどに関する新商品・新技術・生産技術の開発を行っております。当連結会計年度における、当事業部門に係る研究開発費は9,476百万円でした。

当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

(1) 銅配線半導体素子用CMP（化学的機械研磨）スラリー「アプラナドール」

研磨時の平坦性に優れ、ディッシングが少ない銅配線半導体素子用CMPスラリーを開発しました。

(2) 半導体絶縁膜用フッ素系新感光性膜材料

半導体の再配線層に最適な低温硬化、低誘電率、高伸張性を兼ね備えたフッ素系絶縁膜を開発しました。

4．化学部門

当事業の研究開発部門では、「安心・安全・快適」をもたらす素材ソリューションを提供すべく、フッ素化学、高分子化学、無機化学、電気化学などの基盤技術を生かした新商品・新技術の開発を行っております。特に、環境に配慮した製品やプロセスの開発を進めるとともに、太陽電池関連材料の開発を行っております。当連結会計年度における、当事業部門に係る研究開発費は7,931百万円でした。

当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

(1) 高接着性パーフルオロ樹脂（高耐熱性フッ素樹脂）

アルミニウム、銅等の金属やナイロン、ポリイミド等の樹脂材料にプライマーを介せず熱融着することができ、高い耐熱性と耐薬品性を付与できる材料を開発しました。

(2) 環境適合型新フッ素樹脂「フルオンPTFE Eシリーズ」

調理器具、電線被覆などに使用されるフッ素樹脂フルオンPTFEの乳化剤にPFOAを使用しない環境適合型新グレードを開発しました。PFOAおよびその類縁物質は環境残留性が高いとして関心が高まっており、その使用全廃に向けて取り組んでおります。

5．その他

上記以外の事業部門における当連結会計年度の研究開発費は450百万円でした。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されております。

貸倒引当金、退職給付引当金、構造改善引当金及び特別修繕引当金等の引当金については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行った上で計上しております。また投資有価証券や繰延税金資産等については、将来の回復可能性や回収可能性等を考慮して合理的と考えられる見積り及び判断を行った上で計上しております。

(2) 財政状態

総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比2,752億円（13.1%）減の18,328億円となりました。これは主に、TFT液晶用ガラス基板事業や欧州ガラス事業への設備投資を実施したものの、円高により在外子会社の総資産の円換算額が減少したことや、上場株式の株価下落に伴って投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比288億円（2.7%）減の10,520億円となりました。これは、設備投資等に対応すべく有利子負債が増加したものの、円高により在外子会社の負債の円換算額が減少したことなどによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2,465億円（24.0%）減の7,809億円となりました。これは主に、当期純利益によって利益剰余金は増加したものの、円高により為替換算調整勘定が大きくマイナスに転じたことに加えて、上場株式の株価下落に伴い、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比2,369億円（14.1%）減の14,443億円となりました。売上原価は前連結会計年度比1,750億円（14.6%）減の10,249億円で、売上原価率については、コストダウンの効果はあったものの、前半に受けた原燃材料価格の高騰の影響や、実体経済の悪化に伴う第4四半期以降の急速な需要減少の影響を受け、前連結会計年度比ほぼ横ばいの71.0%となりました。需要の落ち込みに伴う減収が大きく影響し、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比434億円（22.0%）減の1,540億円、営業利益率は前連結会計年度比で1.1ポイント悪化し、10.7%となりました。

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の減少に加えて在外子会社の外貨建て借入金の為替評価替えによる為替差損が増加したことなどから、前連結会計年度比781億円（41.6%）減の1,098億円となりました。経常利益率は前連結会計年度比3.6ポイント悪化し、7.6%となりました。

当連結会計年度の純利益は、主に北米板ガラス事業の構造改革による構造改善費用等を計上した結果、前連結会計年度比で305億円（43.7%）減の392億円となりました。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は33.53円となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況に関しましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(4) 財務方針

当社グループは、中期経営計画“Grow Beyond-2010”に則り、持続的な業績成長のための成長基盤の構築や事業体質・競争力の強化に取り組み、資産効率を高めながら株主価値の継続的な向上に努めております。また、今後の成長のために必要な設備及び研究開発活動に投資するために、適切な資金確保を行い、最適な流動性を保持し、健全なバランスシートを維持することを財務方針としております。

資金調達活動については、当社グループを取り巻く金融情勢に機動的に対応し、金融機関借入、社債発行、コマーシャルペーパー発行等、多様な手段により、より安定的で低コストの資金調達を目指しております。

資金の流動性については、現金及び現金同等物に加え、主要金融機関とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を充分満たす流動性を保持していると考えております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの将来の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるリスク要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、成長分野への積極的な投資を行ったこと等により、グループ全体で2,521億円となりました。事業の種類別の概要は以下のとおりです。

ガラス事業においては、ロシアでの板ガラス設備の新設等で1,030億円の設備投資を実施しました。

電子・ディスプレイ事業においては、日本、韓国及び台湾での液晶用ガラス基板製造設備の新増設等で1,243億円の投資を実施しました。

化学事業においては、238億円の設備投資を実施しました。

これらの設備投資の所要資金は、自己資金、借入金及びコマーシャルペーパーによっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関西工場 (兵庫県尼崎市及び大 阪市住之江区)	電子・ディス プレイ	液晶用ガラス基 板・PDP用ガラ ス基板製造設備	12,390	14,030	1,083 (219)	747	28,252	344
北九州工場 (北九州市戸畑区)	ガラス	自動車ガラス製 造設備	3,786	2,010	6,504 (1,611)	211	12,513	145
京浜工場 (横浜市鶴見区)	ガラス、電子・ ディスプレイ	板ガラス、液晶 用ガラス基板製 造設備	10,859	30,386	1,144 (287)	994	43,386	741
高砂工場 (兵庫県高砂市)	電子・ディス プレイ	液晶用ガラス基 板製造設備	14,097	40,421	508 (430)	786	55,814	452
千葉工場 (千葉市原市)	化学	化学品製造設備	15,896	20,112	4,873 (751)	921	41,804	835
愛知工場 (愛知県知多郡武豊町 及び豊田市)	ガラス	板ガラス、自動 車ガラス製造設 備	11,729	18,047	2,738 (664)	1,544	34,060	1,037
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ガラス、化学	化学品、板ガラ ス製造設備	7,702	12,367	3,560 (903)	239	23,869	430
相模工場 (神奈川県愛甲郡愛川 町)	ガラス	自動車ガラス製 造設備	2,157	3,767	2,356 (125)	444	8,726	477
本社 (東京都千代田区)	その他	その他設備	9,196	4,582	10,348 (784)	13,374	37,501	926
中央研究所 (横浜市神奈川区)	その他	その他設備	3,798	5,090	502 (68)	534	9,925	524

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
AGCグラスプロダ クツ(株)	鹿島工場 (茨城県神栖 市)他	ガラス	建築用加工 ガラス製造 設備	870	1,374	454 (51)	324	3,022	759
AGCテクノグラス (株)	静岡工場 (静岡県市橋 原郡)	電子・ディス プレイ	照明用、工 業用等特殊 ガラス製造 設備	2,378	13,501	3,524 (228)	160	19,564	370
AGCセイミケミカ ル(株)	茅ヶ崎工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	化学	化学品製造 設備	1,186	657	104 (39)	267	2,214	265
AGCディスプレイ グラス米沢(株) (注3)	米沢工場 (山形県米沢 市)	電子・ディス プレイ	液晶用ガラ ス基板製造 設備	4,912	3,544	- (-)	180	8,637	516

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
AGCフラットガラ ス・ヨーロッパ グループ	Moustier Plant (Moustier, Belgium)他	ガラス	板ガラス製 造設備	51,895	102,722	9,205 (11,479)	5,165	168,988	14,171
AGCフラットガラ ス・ノースアメリ カグループ	Greenland Plant (Tennessee, U.S.A.)他	ガラス	板ガラス製 造設備	4,014	16,486	1,602 (5,136)	100	22,202	3,076
AGCディスプレイ ガラス台湾	Yunlin hsien (Taiwan)他	電子・ディス プレイ	液晶用ガラ ス製造設備	20,901	67,938	6,006 (250)	232	95,078	1,484
アサヒマス・ケミ カル	Anyer Plant (West Java, Indonesia)	化学	化学品 製造設備	1,763	9,265	3,857 (994)	165	15,052	1,063 〔282〕

- 注 1 帳簿価額の「その他」の内訳は、工具器具及び備品並びに無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 土地面積には借地は含んでおりません。
- 3 当該事業所は事業用地の全てにつき、提出会社から賃借しております。
- 4 〔 〕内は臨時従業員数であり、外数であります。(従業員数の10%以上の場合のみ記載しております)

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しておりますが、当社グループは国内外において多種多様な事業を行っており、当連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充等の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。また、第85期においては、事業の種類別セグメントごとの計画金額も決定しておりません。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、1,430億円であります。

- 注 1 金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 第85期における設備の除却は、経常的な設備の更新のための除・売却を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,186,705,905	1,186,705,905	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であります。 また、単元株式 数は1,000株で あります。
計	1,186,705,905	1,186,705,905	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】
第2回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	87	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,000 (新株予約権1個につき1,000株)(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	行使により発行(移転)する 株式1株につき826円(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 826 資本組入額 413	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

注 1 普通株式とは、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。また、単元株式数は1,000株である。

- 2 平成15年8月1日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を分割または併合の比率に応じ、比例的に調整する。
- 3 平成15年8月1日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、払込価額という)を、分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

また、平成15年8月1日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使、第5回無担保転換社債の転換の請求、旧商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

- 4 (1) 各新株予約権の一部行使はできない。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者(以下、対象者という)は、当社または当社関係会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った後も、本総会決議及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約(以下、割当契約という)に定めるところにより、権利を行使することができる。
- (3) 対象者が死亡した場合は、割当契約に定めるところにより、相続人が権利を行使することができる。
- (4) その他、新株予約権の行使の条件は、割当契約に定めるところによる。

第3回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年3月30日）		
	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年2月28日）
新株予約権の数（個）	457	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注1）	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	457,000 （新株予約権1個につき1,000株）（注2）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	行使により発行（移転）する 株式1株につき1,243円（注3）	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日～ 平成22年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,243 資本組入額 622	同左
新株予約権の行使の条件	（注4）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

注1 普通株式とは、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。また、単元株式数は1,000株である。

- 2 平成16年6月1日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を分割または併合の比率に応じ、比例的に調整する。
- 3 平成16年6月1日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、払込価額という）を、分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
また、平成16年6月1日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使、第5回無担保転換社債の転換の請求、旧商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

- 4 (1) 各新株予約権の一部行使はできない。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者（以下、対象者という）は、当社または当社関係会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った後も、本総会決議及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、割当契約という）に定めるところにより、権利を行使することができる。
- (3) 対象者が死亡した場合は、割当契約に定めるところにより、相続人が権利を行使することができる。
- (4) その他、新株予約権の行使の条件は、割当契約に定めるところによる。

第4回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年3月30日）		
	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年2月28日）
新株予約権の数（個）	577	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注1）	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	577,000 （新株予約権1個につき1,000株）（注2）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	行使により発行（移転）する 株式1株につき1,226円（注3）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成23年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,226 資本組入額 613	同左
新株予約権の行使の条件	（注4）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

注1 普通株式とは、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。また、単元株式数は1,000株である。

- 2 平成17年6月1日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を分割または併合の比率に応じ、比例的に調整する。
- 3 平成17年6月1日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、払込価額という）を、分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
また、平成17年6月1日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使、第5回無担保転換社債の転換の請求、旧商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

- 4 (1) 各新株予約権の一部行使はできない。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者（以下、対象者という）は、当社または当社関係会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った後も、本総会決議及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、割当契約という）に定めるところにより、権利を行使することができる。
- (3) 対象者が死亡した場合は、割当契約に定めるところにより、相続人が権利を行使することができる。
- (4) その他、新株予約権の行使の条件は、割当契約に定めるところによる。

第5回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年3月30日）		
	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年2月28日）
新株予約権の数（個）	620	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注1）	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	620,000 （新株予約権1個につき1,000株）（注2）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	行使により発行（移転）する 株式1株につき1,757円（注3）	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,757 資本組入額 879	同左
新株予約権の行使の条件	（注4）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

注1 普通株式とは、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。また、単元株式数は1,000株である。

- 平成18年4月28日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を分割または併合の比率に応じ、比例的に調整する。
- 平成18年4月28日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、払込価額という）を、分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
また、平成18年4月28日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使、第5回無担保転換社債の転換の請求、旧商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

- 各新株予約権の一部行使はできない。
 - 新株予約権の割当を受けた者（以下、対象者という）は、当社または当社関係会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った後も、本総会決議及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、割当契約という）に定めるところにより、権利を行使することができる。
 - 対象者が死亡した場合は、割当契約に定めるところにより、相続人が権利を行使することができる。
 - その他、新株予約権の行使の条件は、割当契約に定めるところによる。

第6回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年3月30日）		
	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年2月28日）
新株予約権の数（個）	15	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注1）	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	15,000 （新株予約権1個につき1,000株）（注2）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	行使により発行（移転）する 株式1株につき1,779円（注3）	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,779 資本組入額 890	同左
新株予約権の行使の条件	（注4）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

注1 普通株式とは、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。また、単元株式数は1,000株である。

- 平成18年6月1日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を分割または併合の比率に応じ、比例的に調整する。
- 平成18年6月1日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、払込価額という）を、分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
また、平成18年6月1日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使、第5回無担保転換社債の転換の請求、旧商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

- 各新株予約権の一部行使はできない。
 - 新株予約権の割当を受けた者（以下、対象者という）は、当社または当社関係会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った後も、本総会決議及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、割当契約という）に定めるところにより、権利を行使することができる。
 - 対象者が死亡した場合は、割当契約に定めるところにより、相続人が権利を行使することができる。
 - その他、新株予約権の行使の条件は、割当契約に定めるところによる。

旭硝子株式会社2007年7月発行新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

取締役会の決議日（平成19年6月13日）		
	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年2月28日）
新株予約権の数（個）	266	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注1）	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	266,000 （新株予約権1個につき1,000株）（注2）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	行使により交付を受けることができる 株式1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月3日～ 平成49年7月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,447 資本組入額 724	同左
新株予約権の行使の条件	（注3）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注4）	同左

注 1 普通株式とは、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。また、単元株式数は1,000株である。

- 2 平成19年7月2日以降、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 (1) 各新株予約権の一部行使はできない。
 (2) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「対象者」という。）は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10年間に限り（ただし、上記「新株予約権の行使期間」の期間内とする。）、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、「割当契約」という。）に定めるところにより、新株予約権を行使することができる。
 (3) 上記(2)に拘わらず、対象者は、以下の、又は に定める場合（ただし、については、対象者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り（ただし、上記「新株予約権の行使期間」の期間内とする。）、割当契約の定めるところにより、新株予約権を行使することができる。

対象者が平成44年7月2日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成44年7月3日から平成49年7月2日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決定がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

対象者が、自己の都合により当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合（ただし、就労不能障害により地位を喪失した場合を除く。）

権利行使開始日から1年間

- (4) 対象者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が新株予約権を行使することができる。
 (5) 対象者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
 (6) その他、新株予約権の行使の条件は、割当契約に定めるところによる。

注 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- () 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- () 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- () 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- () 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後払込金額に上記()に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
なお、再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- () 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- () 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- () 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- () 新株予約権の取得事由及び条件
残存新株予約権の取得事由及び条件に準じて決定する。
なお、残存新株予約権の取得事由及び条件は次の通り。
当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画が株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が株主総会で承認された場合には、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

旭硝子株式会社2007年7月発行新株予約権（通常型ストックオプション）

株主総会の特別決議日（平成19年3月29日）		
	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年2月28日）
新株予約権の数（個）	55	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注1）	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	55,000 （新株予約権1個につき1,000株）（注2）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	行使により交付を受けることができる 株式1株につき1,732円（注3）	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月2日～ 平成25年7月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,072 資本組入額 1,036	同左
新株予約権の行使の条件	（注4）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注5）	同左

注 1 普通株式とは、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。また、単元株式数は1,000株である。

- 2 平成19年7月2日以降、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 平成19年7月2日以降、次の（ ）又は（ ）の事由が生じる場合、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は、それぞれ次に定める方法により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

（ ）当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合

行使価額を、分割又は併合の比率に応じ比例的に調整する。

（ ）当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合（当該新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使、第5回無担保転換社債の転換の請求、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合を除く。）

行使価額を次の算式により調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

- 4 (1) 各新株予約権の一部行使はできない。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「対象者」という。）は、当社又は当社関係会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った後も、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、「割当契約」という。）に定めるところにより、新株予約権を行使することができる。
- (3) 対象者が死亡した場合は、割当契約に定めるところにより、相続人が新株予約権を行使することができる。
- (4) 対象者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (5) その他、新株予約権の行使の条件は、割当契約に定めるところによる。

- 注 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- () 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - () 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - () 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - () 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記()に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - () 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - () 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - () 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
 - () 新株予約権の取得事由及び条件
残存新株予約権の取得事由及び条件に準じて決定する。
なお、残存新株予約権の取得事由及び条件は次の通り。
当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画が株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が株主総会で承認された場合には、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

旭硝子株式会社平成20年7月発行新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

取締役会の決議日（平成20年6月11日）		
	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年2月28日）
新株予約権の数（個）	265	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注1）	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	265,000 （新株予約権1個につき1,000株）（注2）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	行使により交付を受けることができる 株式1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月2日～ 平成50年7月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,007 資本組入額 504	同左
新株予約権の行使の条件	（注3）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注4）	同左

注 1 普通株式とは、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。また、単元株式数は1,000株である。

2 平成20年7月1日以降、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的たる株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割（又は株式併合）の比率}$$

3 (1) 各新株予約権の一部行使はできない。

(2) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「対象者」という。）は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10年間に限り（ただし、上記「新株予約権の行使期間」の期間内とする。）、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、「割当契約」という。）に定めるところにより、新株予約権を行使することができる。

(3) 上記(2)に拘わらず、対象者は、以下の、又は に定める場合（ただし、 については、対象者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り（ただし、上記「新株予約権の行使期間」の期間内とする。）、割当契約の定めるところにより、新株予約権を行使することができる。

対象者が平成45年7月1日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成45年7月2日から平成50年7月1日

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決定がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

対象者が、自己の都合により当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合（ただし、就労不能障害により地位を喪失した場合を除く。）

権利行使開始日から1年間

(4) 対象者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が新株予約権を行使することができる。

(5) 対象者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

(6) その他、新株予約権の行使の条件は、割当契約に定めるところによる。

注 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- () 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- () 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- () 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- () 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後払込金額に上記()に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
なお、再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- () 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- () 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- () 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- () 新株予約権の取得事由及び条件
残存新株予約権の取得事由及び条件に準じて決定する。
なお、残存新株予約権の取得事由及び条件は次の通り。
当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画が株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が株主総会で承認された場合には、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

旭硝子株式会社平成20年7月発行新株予約権（通常型ストックオプション）

株主総会の特別決議日（平成20年3月28日）		
	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年2月28日）
新株予約権の数（個）	70	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注1）	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	70,000 （新株予約権1個につき1,000株）（注2）	同左
新株予約権の行使時の払込金額	行使により交付を受けることができる 株式1株につき1,391円（注3）	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,612 資本組入額 806	同左
新株予約権の行使の条件	（注4）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注5）	同左

注 1 普通株式とは、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。また、単元株式数は1,000株である。

- 2 平成20年7月1日以降、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割（又は株式併合）の比率}$$

- 3 平成20年7月1日以降、次の（ ）又は（ii）の事由が生じる場合、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は、それぞれ次に定める方法により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

（ ）当社普通株式につき株式分割又は株式併合が行われる場合

行使価額を、株式分割又は株式併合の比率に応じ比例的に調整する。

（ii）当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（当該新株の発行又は自己株式の処分が新株予約権の行使により行われる場合を除く。）

行使価額を次の算式により調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

- 4 (1) 各新株予約権の一部行使はできない。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「対象者」という。）は、当社又は当社関係会社の取締役、執行役員、従業員の地位を失った後も、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、「割当契約」という。）に定めるところにより、新株予約権を行使することができる。
- (3) 対象者が死亡した場合は、割当契約に定めるところにより、相続人が新株予約権を行使することができる。
- (4) 対象者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (5) その他、新株予約権の行使の条件は、割当契約に定めるところによる。

注 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

（ ）交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

（ ）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

（ ）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

（ ）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記（ ）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

（ ）新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

（ ）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

（ ）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

（ ）新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権の取得事由及び条件に準じて決定する。

なお、残存新株予約権の取得事由及び条件は次の通り。

当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画が株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が株主総会で承認された場合には、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注1)	-	1,175,242	-	90,472	228	84,624
平成17年7月1日 (注2)	10,756	-	-	-	6,139	-
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注3)	0	1,185,999	0	90,472	0	90,764
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注4)	14	1,186,013	7	90,480	7	90,772
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注4)	668	1,186,682	378	90,859	378	91,151
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注4)	23	1,186,705	13	90,873	13	91,164

- 注 1 旭サービス株式会社（提出会社の全額出資子会社）との合併による増加であります。
 2 旭テクノグラス株式会社を完全子会社とする株式交換（交換比率：同社の株式1株につき当社の新株式0.5株の割合）による増加であります。
 3 転換社債の転換によるものであります。なお、増加はいずれも表示単位未満の増加であります。
 4 転換社債の転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	251	75	1,304	590	17	51,157	53,395	-
所有株式数 (単元)	14	531,351	8,853	134,153	312,853	30	191,621	1,178,875	7,830,905
所有株式数 の割合 (%)	0.00	45.07	0.75	11.38	26.54	0.00	16.26	100.00	-

- 注 1 自己株式19,048,781株は「個人その他」に19,048単元及び「単元未満株式の状況」に781株を含めて記載しております。
 2 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	80,729	6.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	港区浜松町二丁目11番3号	70,187	5.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4G	中央区晴海一丁目8番11号	53,513	4.51
明治安田生命保険相互会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	48,078	4.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	47,182	3.98
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内一丁目6番6号	32,838	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行(注1)	千代田区丸の内二丁目7番1号	25,858	2.18
財団法人旭硝子財団(注2)	千代田区四番町5番3号	23,230	1.96
三菱地所株式会社	千代田区大手町一丁目6番1号	22,703	1.91
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	19,472	1.64
計	-	423,792	35.71

注1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成19年10月15日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4社を共同保有者とする株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されており、平成19年10月8日現在でそれぞれ以下の株券等を保有している旨の報告を受けましたが、当社として平成20年12月31日現在の各社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	36,358	3.06
三菱UFJ信託銀行株式会社ほか3社	73,387	6.18
計	109,745	9.25

- 2 財団法人旭硝子財団は、昭和9年に当社の創立25周年を記念して設立された公益法人で、次の時代を拓く科学・技術に関する調査・研究、国際会議に対し必要な助成等を行うとともに、地球環境問題における顕著な業績に対する顕彰を行っております。
- 3 野村證券株式会社から、平成20年9月18日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されており、平成20年9月15日現在で以下の株券等を保有している旨の報告を受けましたが、当社として平成20年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	22,124	1.86
計	22,124	1.86

- 4 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から、平成20年9月22日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されており、平成20年9月15日現在でそれぞれ以下の株券等を保有している旨の報告を受けましたが、当社として平成20年12月31日現在の各社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	37,871	3.19
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	8,092	0.68
計	45,963	3.87

- 5 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者5社から、平成20年9月30日付で、株券等の大量保有に関する報告書が関東財務局に提出されており、平成20年9月22日現在でそれぞれ以下の株券等を保有している旨の報告を受けましたが、当社として平成20年12月31日現在の各社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	20,701	1.74
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ(Barclays Global Investors,N.A.)ほか4社	39,278	3.31
計	59,979	5.05

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,048,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 272,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,159,555,000	1,159,555	同上
単元未満株式	普通株式 7,830,905	-	同上
発行済株式総数	1,186,705,905	-	-
総株主の議決権	-	1,159,555	-

注 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式4,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		781株
相互保有株式	共栄商事株式会社	703株
	谷口硝子株式会社	91株

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	19,048,000	-	19,048,000	1.61
(相互保有株式) 共栄商事株式会社	東京都大田区南蒲田二丁目16番1号	244,000	-	244,000	0.02
(相互保有株式) 谷口硝子株式会社	大阪府東大阪市川俣一丁目19番26号	28,000	-	28,000	0.00
計	-	19,320,000	-	19,320,000	1.63

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会において決議されたもの
旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成15年6月27日開催の第78回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、執行役員（当社取締役兼任者を除く）21名及び従業員7名並びに当社関係会社の取締役4名及び従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成16年3月30日定時株主総会において決議されたもの
旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成16年3月30日開催の第79回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、執行役員（当社取締役兼任者を除く）24名及び従業員8名並びに当社関係会社の取締役3名及び従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年3月30日定時株主総会において決議されたもの
旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成17年3月30日開催の第80回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、執行役員（当社取締役兼任者を除く）24名及び従業員7名並びに当社関係会社の取締役4名及び従業員1名

決議年月日	平成17年3月30日
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成18年3月30日定時株主総会において決議されたもの

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが、平成18年3月30日開催の第81回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、執行役員（当社取締役兼任者を除く）25名及び従業員7名並びに当社関係会社の取締役4名及び従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」及び「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成19年3月29日定時株主総会において決議されたもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員等に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することが、平成19年3月29日開催の第82回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員9名並びに当社子会社の取締役3名及び従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成19年6月13日取締役会において決議されたもの
会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。）及び取締役を兼務しない執行役員に対し、新株予約権を発行することが、平成19年6月13日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）4名、執行役員（当社取締役兼任者を除く）22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成20年3月28日定時株主総会において決議されたもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員等に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することが、平成20年3月28日開催の第83回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員12名並びに当社子会社の取締役1名及び従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成20年6月11日取締役会において決議されたもの

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。）及び取締役を兼務しない執行役員に対し、新株予約権を発行することが、平成20年6月11日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）4名、執行役員（当社取締役兼任者を除く）22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成21年3月27日定時株主総会において決議されたもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員等に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することが、平成21年3月27日開催の第84回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数	付与対象者は、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員等の中から、提出日以降に開催される取締役会において決定される予定であり、付与対象者の区分及び人数も同取締役会において決定される。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注1）
株式の数	120,000株を上限とする。（注2）
新株予約権の行使時の払込金額	（注3）
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日から10年を経過する日までの範囲において取締役会が定めるものとする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注4）

注 1 普通株式とは、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。また、単元株式数は1,000株である。

- 2 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。なお、当社が、当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、同様。）又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株に満たない端数はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割（又は株式併合）の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の翌日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。以下、「終値」という。）の平均値（終値のない日数を除く。）に1.05を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。但し、その価額が割当日の終値を下回る場合は、割当日の終値を行使価額とする。

なお、割当日以後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（又は株式併合）の比率}}$$

また、割当日以後、当社が当社普通株式について時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

但し、新株式の発行又は自己株式の処分が、新株予約権の行使により行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。
- この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- () 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - () 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - () 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「株式の数」に準じて決定する。
 - () 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記()に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - () 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - () 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。
 - () 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
 - () 新株予約権の取得事由及び条件
残存新株予約権の取得事由及び条件に準じて決定する。
なお、残存新株予約権の取得事由及び条件は次の通り。
当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画が株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が株主総会で承認された場合には、当社は、取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月13日～平成20年3月10日)	5,500,000	8,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,500,000	6,641,970,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	1,358,030,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	16.98
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	16.98

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	296,377	298,532,284
当期間における取得自己株式	13,109	6,096,935

注 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書を提出する日までの単元未満株式の買取請求によるものは含まれておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	415,000	481,685,000
当期間における取得自己株式	-	-

注 当社がAGCエスレート株式会社を吸収合併することに関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの株式買取請求による取得であります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	286,312	316,405,974	5,764	6,395,925
保有自己株式数	19,048,781	-	19,056,126	-

注 1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数97,000株)及び単元未満株式の買増請求による買増し

(株式数189,312株)であります。また、当期間は単元未満株式の買増請求による買増し(株式数5,764株)であります。

2 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成21年3月1日から有価証券報告書を提出する日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求によるものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益の配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%程度を目安とし、連結業績や将来の投資計画等も総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。

当期は、期末配当金も中間配当金と同額の1株当たり12円としました。

中間配当金を含めた当期の配当金は、1株当たり24円となり、連結配当性向は71.6%となります。

内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・融資、M & Aなどに活用することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、定款に「当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日現在において株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）を行うことができる。」旨を定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年8月5日 取締役会決議	14,012	12.0
平成21年3月27日 定時株主総会決議	14,011	12.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	1,271	1,539	1,806	1,778	1,500
最低（円）	877	1,020	1,262	1,380	434

注 株価は、東京証券取引所市場第1部の市場相場によるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,295	1,189	1,150	929	624	547
最低（円）	1,112	1,083	889	481	434	436

注 株価は、東京証券取引所市場第1部の市場相場によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会議長 会長執行役員CEO		門松 正宏	昭和17年 10月29日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 当社管球硝子事業本部営業部長 平成8年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社上席執行役員 平成15年6月 当社副社長執行役員ディスプレイカンパニープレジデント 平成16年3月 当社取締役兼社長執行役員 平成20年3月 当社取締役 取締役会議長兼会長執行役員CEO(現在に至る)	1年	100
代表取締役 社長執行役員COO		石村 和彦	昭和29年 9月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年1月 当社執行役員関西工場長 平成18年4月 当社執行役員エレクトロニクス&エネルギー事業本部長 平成19年1月 当社上席執行役員エレクトロニクス&エネルギー事業本部長 平成20年3月 当社取締役兼社長執行役員COO(現在に至る)	1年	19
代表取締役 副社長執行役員		松澤 隆	昭和19年 4月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年10月 当社財務企画室長 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社取締役兼上席執行役員経理センター長 平成16年3月 当社取締役兼副社長執行役員(現在に至る)	1年	86
取締役 常務執行役員		加藤 勝久	昭和24年 3月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員化学品カンパニー事業統括本部長 平成17年3月 当社執行役員技術本部中央研究所長 平成18年1月 当社上席執行役員中央研究所長 平成20年3月 当社取締役兼常務執行役員(現在に至る)	1年	36
取締役		松尾 邦弘	昭和17年 9月13日生	昭和43年4月 東京地方検察庁検事 平成11年12月 法務事務次官 平成14年1月 最高検察庁次長検事 平成15年9月 東京高等検察庁検事長 平成16年6月 検事総長 平成18年6月 同上退官 平成18年9月 弁護士登録(現在に至る) 平成19年3月 当社取締役(現在に至る)	1年	1
取締役		澤部 肇	昭和17年 1月9日生	昭和39年4月 東京電気化学工業(株)(現TDK(株))入社 平成8年6月 同社取締役 平成10年6月 同社取締役社長 平成18年6月 同社取締役会長(現在に至る) 平成20年3月 当社取締役(現在に至る) 代表者である他の会社TDK(株)	1年	-
取締役		長島 徹	昭和18年 1月2日生	昭和40年4月 帝人(株)入社 平成12年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成13年11月 同社取締役社長 平成20年6月 同社取締役会長(現在に至る) 平成21年3月 当社取締役(現在に至る)	1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		寺島 孝	昭和22年 8月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役経営管理室長 平成14年6月 当社執行役員経営管理室長 平成16年3月 当社執行役員経営企画室長 平成17年3月 当社常勤監査役(現在に至る)	4年	53
常勤監査役		玉井 泉	昭和24年 5月5日生	昭和48年4月 (株)三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入社 平成12年6月 同行取締役 平成13年6月 同行執行役員 平成16年5月 同行常務執行役員 平成17年1月 同上退任 平成17年1月 (株)DCキャッシュワン取締役副社長 平成21年3月 同上退任 平成21年3月 当社常勤監査役(現在に至る)	4年	-
監査役		塚越 孝三	昭和18年 2月6日生	昭和40年4月 日本銀行入行 平成4年5月 同行神戸支店長 平成6年6月 岡三証券(株)常務取締役 平成15年6月 (株)岡三経済研究所取締役社長 平成15年10月 同社取締役社長兼理事長 平成18年3月 当社監査役(現在に至る) 平成20年6月 (株)岡三経済研究所取締役社長兼理事 長退任	4年	3
監査役		大柿 光司	昭和17年 3月24日生	昭和39年4月 (株)小松製作所入社 平成3年6月 同社取締役 平成7年6月 同社取締役研究本部長 平成8年6月 同社常務取締役研究本部長 平成11年6月 同社専務取締役研究本部長 平成14年6月 同社顧問(現在に至る) 平成14年6月 小松エレクトロニクス(株)取締役会長 平成16年6月 同上退任 平成19年3月 当社監査役(現在に至る)	4年	9
計						308

- 注 1 取締役のうち松尾邦弘氏、澤部 肇氏及び長島 徹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち玉井 泉氏、塚越孝三氏及び大柿光司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役7名は、平成21年3月27日開催の第84回定時株主総会で選任されたものであります。
- 4 監査役のうち塚越孝三氏は平成18年3月30日開催の第81回定時株主総会で、大柿光司氏は平成19年3月29日開催の第82回定時株主総会で、寺島 孝氏及び玉井 泉氏は平成21年3月27日開催の第84回定時株主総会で、それぞれ選任されたものであります。
- 5 執行役員は取締役兼務者を含め平成21年3月27日現在で28名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制整備の基本方針は、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離し、経営監視機能を強化することです。また、経営執行についてはコーポレート機能と事業執行機能を明確に区分し、事業執行における迅速な意思決定を図っております。

(2) 経営監視の体制と施策の実施状況

平成14年6月の定時株主総会において、取締役会を「当社グループの基本方針承認と経営執行の監視機関」と位置付け、取締役数を20名から7名に減員、うち2名を社外取締役として、任期を1年に短縮する取締役会改革を実施しました（なお、提出日（平成21年3月27日）現在における取締役の数は7名（うち社外取締役3名）であります）。同時に執行役員制を導入し、執行役員（任期1年）は、会社法規定の取締役と明確に区別され、当社グループの経営及び事業の執行責任を負うこととしました。

当連結会計年度においては、合計14回の取締役会を開催し、当社グループの経営執行の監視を行うとともに、取締役候補者の決定、次期執行役員の内定及び決定、重要財産の取得及び処分、予算、平成20年から平成22年までの中期経営計画の進捗及び次年度の資金計画等の重要事項の承認を行いました。

平成15年6月には、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を目指し、取締役及び執行役員等の評価・選任及び報酬に関する客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問委員会として、「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しました。指名委員会は、現在、3名の社外取締役を含む合計5名の取締役で構成され、委員長は取締役会議長が務めています。当連結会計年度においては、合計6回の指名委員会を開催し、取締役候補者及び次期執行役員の推薦を取締役会に対して行いました。なお、当社では、社外取締役の独立性を確保するため、会社法における社外取締役の規定に加え、当社独自の内規を定め、これを社外取締役の選任基準としています。また、報酬委員会は、現在、3名の社外取締役を含む合計5名の取締役で構成され、委員長は取締役会議長が務めています。当連結会計年度においては、合計4回の報酬委員会を開催しました。同委員会では、株主と経営陣の間で利益が共有され、当社グループの持続的な発展を目指した業績目標の達成を経営陣に動機づけること等を主旨とした報酬原則を踏まえ、取締役及び執行役員の報酬制度等について審議しました。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は、社外監査役3名を含む4名（提出日現在）で監査役会を構成しています。当連結会計年度において合計15回の監査役会を開催しました。各監査役は、監査役会が定めた監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、本社各部門や事業所の監査、子会社調査等を行い、監査役会に報告しました。監査役会は、各監査役の監査報告に基づき、監査報告書を作成して取締役に提出しました。

(3) 経営執行の体制

経営執行体制としては、平成14年にカンパニー（社内擬似分社）制を導入しました。カンパニー制導入を機に、それまでの地域中心の事業運営体制をグローバル連結運営体制に改めるとともに、事業執行の責任と権限をカンパニー/SBUに大幅に委譲しました。

カンパニーは売上が概ね2,000億円を超え、グローバルに事業を展開する事業単位と位置付けており、現在「板ガラス」、「自動車ガラス」、「ディスプレイ」及び「化学品」の4つのカンパニーを設置しています。それ以下の規模の事業単位はSBU（戦略事業単位：ストラテジックビジネスユニット）と位置付け、「エレクトロニクス&エネルギー事業本部」及び「AGCセラミックス」がSBUとして設置されています。

また、平成20年3月に、グループ経営のトップについて、会長執行役員CEO及び社長執行役員COOを設置し、グループの事業戦略機能の一層の強化と事業執行の効率化、迅速化を強力に推進することとしました。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は以下の通りです。

経営の基本方針について

当社グループは、平成14年4月に発表したグループビジョン“Look Beyond”において、ガラスやフッ素化学等をコア技術とした素材・部材サプライヤーとして、高収益・高成長のグローバル優良企業となるべく、それぞれの事業領域においてトップの地位を目指し、企業価値を継続的に向上させることを経営目標としています。

また、グループビジョン“Look Beyond”において、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス（革新と卓越）」、「ダイバーシティ（多様性）」、「エンバイロメント（環境）」、「インテグリティ（誠実）」の4つの価値観を当社グループ全体で共有すべき最も重要な価値観と位置付け、これを組織及び個々人の判断、行動の基礎としています。

更に、グループビジョン“Look Beyond”の追求を正しく導く規範として、企業が果たすべき社会的責任を「AGCグループ企業行動憲章」として定めています。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）について

当社グループは、グループビジョン“Look Beyond”において、グループ全体で共有すべき最も重要な価値観の一つとして「インテグリティ（誠実）」を掲げ、コンプライアンス体制の整備、強化に取り組んでいます。

具体的には、当社では、法令・企業倫理遵守の専門機関として、法令遵守担当の社長執行役員の下にグローバルコンプライアンスリーダー（担当執行役員）及びコンプライアンス委員会を設置し、当社におけるコンプライアンス施策の企画と実践を行っています。また、法令・企業倫理に沿った行動を徹底するために、行動基準（AGCグループ行動基準）を策定し、教育・研修の実施等の展開を図っています。

コンプライアンスに関わる通報や相談に対応するため、社内窓口に加え、社外弁護士事務所等に通報・相談窓口（ヘルプライン）を設置し、更に、当社全従業員に対し、毎年、行動基準遵守の誓約書の提出を義務付けています。

また、コンプライアンスの遵守状況、コンプライアンスに関わる通報・相談制度の運用状況を定期的に取締役会に

報告しています。

内部監査については、監査室が、年度監査計画等に基づき、管理・運営の制度構築状況及び業務遂行状況の適法性・合理性等に関する内部監査を実施し、随時、社長執行役員に監査結果を報告するとともに、定期的に取り締役に報告しています。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存管理体制）について

当社は、法令及び社内規程に基づいて、重要書類・情報の保存、管理を行っています。

重要書類・情報の機密保持については、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する基本方針を社内に周知し、所定の手続に従い実施しています。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）について

当社グループにおける重要なリスク要因を定め、リスク管理状況を定期的に経営会議、取締役会で審議し、監視することとしています。また、事業運営上の個別のリスクについては、コーポレート職能部門、社内カンパニー、S B U（戦略事業単位）が、事業・案件ごとにリスクの分析や対策を検討し、必要に応じ経営会議、取締役会で審議しています。

コンプライアンス、環境、災害、品質等に関するリスクについては、各所管部門が、ガイドライン等の制定・周知、研修、監査等を適宜実施しています。

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある不測の事態の発生に備え、社長執行役員に迅速かつ確実に情報を報告し、共有するための危機管理レポートラインを設定するとともに、社長執行役員の判断により、直ちに対策本部（海外安全対策本部・地震対策本部・緊急対策本部等）を設置し、迅速かつ適切な初期対応が取れる体制を、危機管理マニュアル、その他の社内規程に基づき、整備しています。

取締役の職務の遂行が効率的に行なわれることを確保するための体制（効率的な職務執行体制）について

当社は、コーポレート・ガバナンス体制整備の基本方針として、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離し、経営監視機能を強化するとともに、経営執行における迅速な意思決定を図っています。

経営監視については、社外取締役を含む取締役で構成される取締役会を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。また、任意の指名委員会、報酬委員会を設置し、取締役、執行役員の評価・選任、報酬に関する客観性を担保しています。

経営執行については、社内カンパニー制、執行役員制の下、一定基準により、執行の責任と権限を、各カンパニー、S B Uに委任するとともに、経営方針・業績目標に沿った具体的な業績管理指標の下、事業運営を行い、その評価を実施しています。

職務の執行は、業務分掌、決裁基準に基づく意思決定ルールに従い実施され、その運用状況を内部監査により定期的に検証しています。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社の管理体制）について

子会社に関する一定の重要事項は、当社の経営会議、取締役会においても審議します。

グローバルコンプライアンスリーダー（担当執行役員）の下に、コンプライアンス委員会を設置するとともに、行動基準（A G Cグループ行動基準）にグローバル共通の遵守事項及び各国・各地域ごとの遵守事項を定め、当社グループのコンプライアンス体制を整備しています。

子会社で生じた重要なコンプライアンス等に関する問題が速やかに当社に報告され、適切な対応が可能となるよう、日本・アジア、欧州、北米の3地域を統括するグローバルな監査体制並びにコンプライアンス及び法務管理体制を構築しています。

また、コンプライアンスの遵守状況、コンプライアンスに関わる通報・相談制度の運用状況を定期的に取り締役に報告しています。

内部監査については、監査室及び各地域に配置した監査要員が、当社及び国内外の子会社に対して、年度監査計画等に基づき、管理・運営の制度構築状況及び業務遂行状況の適法性・合理性等に関する内部監査を実施し、随時、社長執行役員に監査結果を報告するとともに、定期的に取り締役に報告しています。

金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、「A G Cグループ財務報告に係る内部統制実施規程」を定め、財務報告に係る内部統制の体制を整備しています。

監査役の監査体制に関する事項について

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき組織として監査役会事務局を置いています。

・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局員の人事異動、評価等については、監査役会の同意を要することとしています。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役に対し、法令・定款に違反する事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、その他社内規程に定める事項を報告することとしています。
 - ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
経営会議、中計・予算審議会、業績モニタリング会議等の重要な会議に、監査役が出席するとともに、代表取締役と監査役の会合を定期的を開催しています。
- 内部監査機能を有する監査室等と監査役の会合を定期的を開催し、監査役が内部監査の実施経過及びその結果等の情報を入手できる体制をとっています。更に、監査役が、監査室、会計監査人等からの報告や意見交換を通じ、連携して監査の実効性を高めることができる体制を整備しています。

(5) 内部監査及び会計監査の状況

内部監査については、監査室（スタッフ18名・他に欧米子会社に12名）が、年度監査計画等に基づき、管理、運営の制度構築状況及び業務遂行状況の適法性・合理性等に関する内部監査を、海外グループ会社も含めて、実施しています。また、取締役会及び社長執行役員の補佐機能として、監査室は当社グループの内部統制システムの構築、運営状況のモニタリングを行い、各カンパニー／SBUの内部統制システムの構築と運営を支援しています。

当社は、当連結会計年度の会計監査業務を必ず監査法人に委嘱しております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

鈴木 輝夫（3年）

平野 巖（3年）

乗松 敏隆（1年）

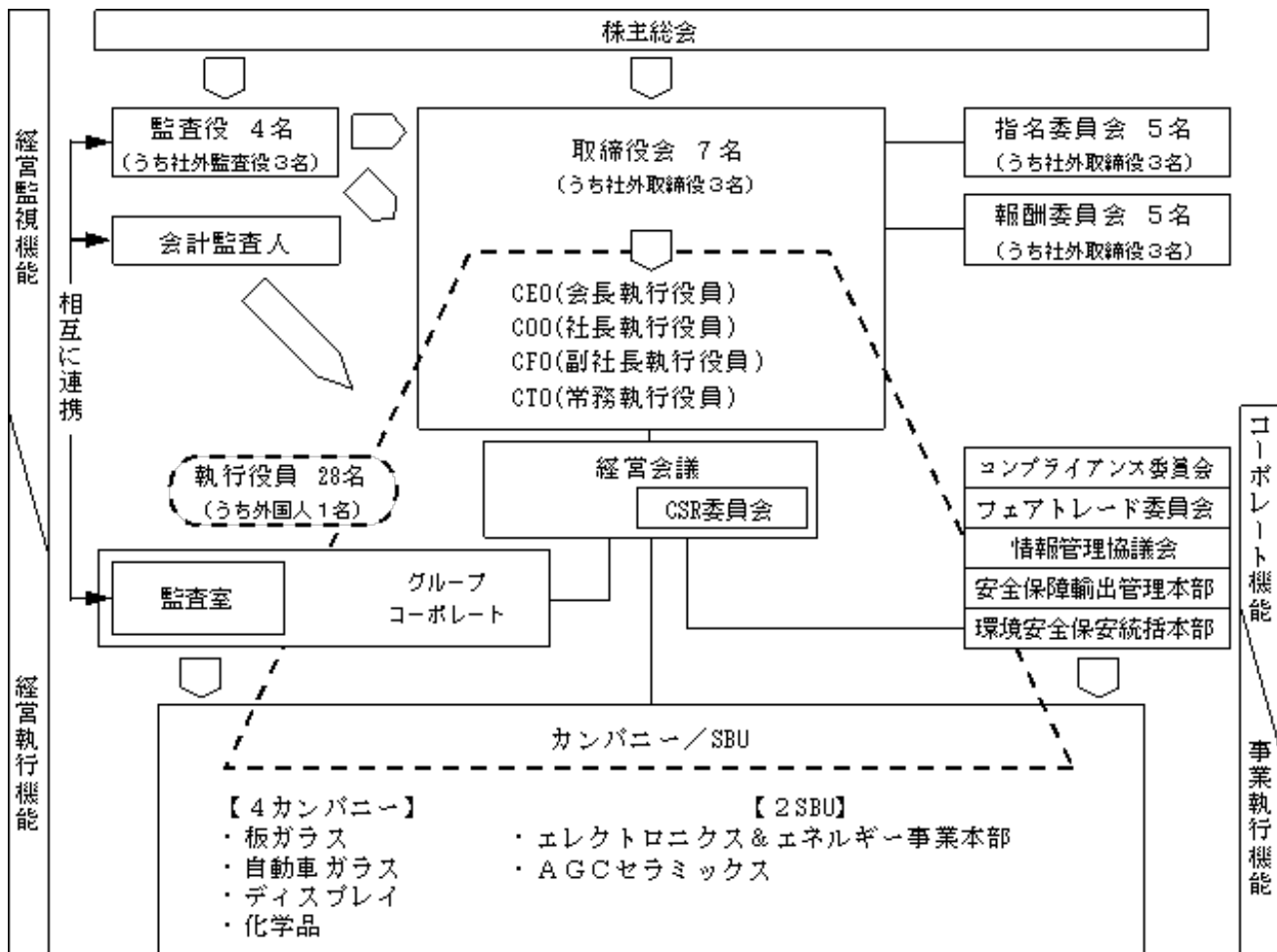
- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補等15名、その他（システム監査担当等）9名

なお、監査役、監査室及び会計監査人は、報告や意見交換を通じ適宜連携し、監査の実効性を高めるとともに、その充実を図っています。

以上に述べました当社グループの経営監視及び経営執行の仕組み、コーポレート・ガバナンス体制の概要図は次の通りです。

概要図



(6) 取締役及び監査役の報酬

当連結会計年度における、当社の取締役及び監査役の報酬は、次の表の通りです。

	支給人数 及び 支給総額		内訳					
			月例報酬		賞与 (当連結会計年度に 係る支給予定額)		株式報酬型 ストック オプション	
	支給 人数	支給 総額	支給 人数	支給 総額	支給 人数	支給 総額	支給 人数	支給 総額
取締役	名	百万円	名	百万円	名	百万円	名	百万円
	10	465	10	273	5	104	4	87
うち社外取締役	4	43	4	43	-	-	-	-
監査役	4	93	4	93	-	-	-	-
うち社外監査役	3	57	3	57	-	-	-	-

注 「支給人数及び支給総額」、「月例報酬」には、平成20年3月28日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役1名）に係る報酬が含まれております。また、「賞与」には同総会終結の時をもって退任した取締役1名に係る賞与が含まれております。

(7) 監査報酬

当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社の会計監査人であるあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、166百万円です。また、上記以外の業務として、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務及び国際会計基準導入に関するアドバイザリー業務を委託し対価を支払っております。

(8) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役澤部肇氏が代表取締役会長に就任しているTDK㈱と当社の間では、電子部品関連製品の取引を行っていますが、価格その他の取引条件につきましては、一般的取引と同様に決定しています。当社と社外取締役松尾邦弘氏、長島徹氏の両名との間では、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外監査役との間では、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(9) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役松尾邦弘氏、澤部肇氏の両名、及び社外監査役塚越孝三氏、大柿光司氏の両名との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しています。また、当社と社外取締役長島徹氏、社外監査役玉井泉氏の両名との間では、上記と同様の契約を締結する予定です。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

(11) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を必要とし、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(12) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の実行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の責任について、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

更に中間配当においては、株主への機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日現在において株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成20年4月1日にA G Cエステート株式会社と合併いたしました。このため、A G Cエステート株式会社の最近事業年度である第53期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、A G Cエステート株式会社は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、第53期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		82,399		83,774	
2 受取手形及び売掛金	(注7)	286,460		208,599	
3 たな卸資産		237,686		227,106	
4 前渡金		1,175		1,159	
5 前払費用		5,875		8,006	
6 繰延税金資産		15,231		19,836	
7 その他		54,404		49,398	
8 貸倒引当金		6,114		5,175	
流動資産合計		677,119	32.1	592,704	32.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	(注3.4)				
1 建物及び構築物		578,114		524,936	
減価償却累計額		299,186	278,927	276,435	248,500
2 機械装置及び運搬具		1,605,137		1,414,191	
減価償却累計額		1,086,115	519,022	946,697	467,494
3 工具器具及び備品		105,848		96,758	
減価償却累計額		86,949	18,898	80,715	16,042
4 土地			112,100		94,764
5 建設仮勘定			124,209		131,786
有形固定資産合計		1,053,158	50.0	958,588	52.3
(2) 無形固定資産	(注8)				
1 のれん		22,460		19,476	
2 その他		22,763		21,699	
無形固定資産合計		45,224	2.1	41,175	2.3
(3) 投資その他の資産	(注2.4)				
1 投資有価証券		287,342		172,791	
2 長期貸付金		8,672		6,704	
3 長期前払費用		4,166		4,237	
4 繰延税金資産		24,992		46,136	
5 その他		9,635		12,315	
6 貸倒引当金		2,434		1,807	
投資その他の資産合計		332,375	15.8	240,377	13.1
固定資産合計		1,430,758	67.9	1,240,142	67.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
繰延資産					
1 新株発行費		8		-	
2 社債発行費		203		-	
繰延資産合計		211	0.0	-	-
資産合計		2,108,089	100.0	1,832,846	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	(注7)	176,946		165,394	
2 短期借入金	(注4)	111,081		210,855	
3 コマーシャルペーパー		12,561		35,562	
4 1年内償還予定の社債		12,961		43,994	
5 1年内償還予定の転換社債		97,928		-	
6 未払金		64,617		55,268	
7 未払費用		21,864		29,507	
8 未払法人税等		40,316		10,573	
9 預り金		29,074		31,072	
10 従業員預り金		279		223	
11 繰延税金負債		471		1,197	
12 賞与引当金		7,888		7,392	
13 役員賞与引当金		179		170	
14 定期修繕引当金		2,754		2,375	
15 構造改善引当金		8,072		1,140	
16 E U独禁法関連引当金		33,332		14,523	
17 その他		24,307		22,272	
流動負債合計		644,637	30.6	631,524	34.5
固定負債					
1 社債		140,675		95,593	
2 長期借入金		156,024		211,605	
3 繰延税金負債		31,509		13,454	
4 退職給付引当金		60,773		59,784	
5 役員退職慰労引当金		436		427	
6 特別修繕引当金		18,248		18,747	
7 構造改善引当金		7,434		5,013	
8 その他		21,007		15,829	
固定負債合計		436,110	20.7	420,457	22.9
負債合計		1,080,748	51.3	1,051,982	57.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		90,859	4.3	90,873	5.0
2 資本剰余金		96,948	4.6	96,961	5.3
3 利益剰余金		633,421	30.1	660,237	36.0
4 自己株式		14,034	0.7	21,140	1.2
株主資本合計		807,195	38.3	826,932	45.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		102,028	4.9	25,328	1.4
2 繰延ヘッジ損益		2,034	0.1	3,805	0.2
3 土地再評価差額金	(注6)	62	0.0	62	0.0
4 為替換算調整勘定		43,115	2.0	118,142	6.4
評価・換算差額等合計		147,240	7.0	96,556	5.2
新株予約権		392	0.0	672	0.0
少数株主持分		72,512	3.4	49,815	2.7
純資産合計		1,027,341	48.7	780,864	42.6
負債純資産合計		2,108,089	100.0	1,832,846	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,681,238	100.0		1,444,317	100.0
売上原価	(注1)		1,199,912	71.4		1,024,877	71.0
売上総利益			481,326	28.6		419,439	29.0
販売費及び一般管理費							
1 出荷諸掛		68,845			63,433		
2 給料手当		75,022			65,833		
3 賞与引当金繰入額		5,735			4,218		
4 退職給付引当金繰入額		5,145			4,710		
5 旅費交通費及び通信費		9,818			8,590		
6 減価償却費		8,834			7,865		
7 研究開発費	(注3)	33,943			37,700		
8 のれん償却額		2,302			1,971		
9 その他		74,225	283,874	16.9	71,101	265,426	18.3
営業利益			197,452	11.7		154,013	10.7
営業外収益							
1 受取利息		3,791			3,291		
2 受取配当金		3,677			3,980		
3 持分法による投資利益		3,869			-		
4 その他		8,367	19,705	1.2	9,457	16,729	1.2
営業外費用							
1 支払利息		17,313			14,002		
2 コマーシャルペーパー利息		1,171			466		
3 為替差損		2,339			30,302		
4 持分法による投資損失		-			629		
5 その他		8,455	29,279	1.7	15,584	60,985	4.3
経常利益			187,878	11.2		109,756	7.6
特別利益							
1 固定資産売却益	(注2)	10,239			4,998		
2 投資有価証券売却益		3,311			658		
3 子会社株式売却益		10,133			-		
4 E U独禁法関連引当金戻入額		-			3,269		
5 その他		3,546	27,230	1.6	408	9,335	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損		8,846			7,411		
2 固定資産減損損失	(注5)	19,055			11,920		
3 子会社株式売却損		-			235		
4 構造改善費用	(注4,5)	44,115			23,276		
5 E U独禁法関連引当金繰 入額		32,398			-		
6 その他		8,467	112,881	6.7	6,169	49,013	3.3
税金等調整前 当期純利益			102,227	6.1		70,078	4.9
法人税、住民税 及び事業税	(注6)	51,479			23,096		
法人税等調整額		21,347	30,132	1.8	1,818	24,914	1.7
少数株主利益			2,460	0.2		5,984	0.5
当期純利益			69,634	4.1		39,178	2.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	90,480	96,569	583,176	13,802	756,424
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換	378	378			757
剰余金の配当			21,118		21,118
当期純利益			69,634		69,634
自己株式の取得				606	606
自己株式の処分			3	374	370
土地再評価差額金の取崩			1		1
海外子会社の資産再評価に伴う増加			1,731		1,731
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	378	378	50,245	232	50,770
平成19年12月31日 残高 (百万円)	90,859	96,948	633,421	14,034	807,195

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	123,312	1,038	63	31,724	154,062	1	81,263	991,751
連結会計年度中の変動額								
転換社債の転換								757
剰余金の配当								21,118
当期純利益								69,634
自己株式の取得								606
自己株式の処分								370
土地再評価差額金の取崩								1
海外子会社の資産再評価に伴う増加								1,731
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	21,283	3,072	1	11,390	6,821	391	8,750	15,180
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	21,283	3,072	1	11,390	6,821	391	8,750	35,590
平成19年12月31日 残高 (百万円)	102,028	2,034	62	43,115	147,240	392	72,512	1,027,341

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	90,859	96,948	633,421	14,034	807,195
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換	13	13			26
剰余金の配当			25,747		25,747

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期純利益			39,178		39,178
自己株式の取得				7,422	7,422
自己株式の処分			69	316	246
欧州子会社の会計基準変更に伴う増加			13,454		13,454
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	13	13	26,815	7,105	19,737
平成20年12月31日 残高（百万円）	90,873	96,961	660,237	21,140	826,932

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日 残高（百万円）	102,028	2,034	62	43,115	147,240	392	72,512	1,027,341
連結会計年度中の変動額								
転換社債の転換								26
剰余金の配当								25,747
当期純利益								39,178
自己株式の取得								7,422
自己株式の処分								246
欧州子会社の会計基準変更に伴う増加								13,454
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	76,700	5,839	-	161,257	243,797	280	22,697	266,214
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	76,700	5,839	-	161,257	243,797	280	22,697	246,477
平成20年12月31日 残高（百万円）	25,328	3,805	62	118,142	96,556	672	49,815	780,864

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		102,227	70,078
2 減価償却費		134,747	135,317
3 固定資産減損損失		19,055	11,920
4 のれん償却額		2,302	1,971
5 引当金の増加(減少)額		26,598	21,663
6 受取利息及び受取配当金		7,468	7,271
7 支払利息及びコマーシャルペーパー利息		18,484	14,469
8 為替差損		785	23,872
9 持分法による投資損失(利益)		3,869	629
10 投資有価証券及び固定資産売却損益等		14,995	2,017
11 売上債権の減少(増加)額		22,192	45,590
12 たな卸資産の増加額		2,363	22,849
13 支払債務の増加額		18,526	5,533
14 その他		9,248	7,445
小計		262,591	267,059
15 利息及び配当金の受取額		8,972	8,626
16 利息の支払額		18,537	14,670
17 法人税等の支払額		24,920	59,022
18 法人税等の還付額		17,642	3,278
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		32,059	52,572
2 定期預金の払戻による収入		28,455	46,084
3 固定資産等の取得による支出		245,191	254,205
4 固定資産等の売却による収入		28,918	8,731
5 投資有価証券の取得による支出		5,366	12,118
6 投資有価証券の売却及び償還による収入		2,945	4,619
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		20,197	-
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		4,153	-
9 その他		3,564	1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		209,819	260,526

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増加額		1,573	145,593
2 長期借入れによる収入		64,644	88,997
3 長期借入金の返済による支出		54,041	15,293
4 社債発行による収入		23,796	-
5 社債の償還による支出		48,806	110,068
6 自己株式の取得による支出		606	7,491
7 配当金の支払額		23,387	25,747
8 その他		744	2,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,082	73,558
現金及び現金同等物に係る換算差額		269	10,325
現金及び現金同等物の増加額		114	7,977
現金及び現金同等物の期首残高		52,627	52,275
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整		466	480
現金及び現金同等物の期末残高		52,275	59,772

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 203社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 このうち、AGCインベストメントほか3社は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものであります。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた旭ファイバーグラス(株)ほか39社は、事業の再編による合併、保有株式売却等で子会社でなくなったこと等により、当連結会計年度においては連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 大信フッソ工業(株) エムテック(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 192社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 このうち、AGCホールディングス・アメリカほか6社は、当連結会計年度より新たに連結子会社となったものであります。 なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた旭硝子モールドテクノ(株)ほか17社は、会社清算、保有株式売却等で子会社でなくなったこと等により、当連結会計年度においては連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 大信フッソ工業(株) エムテック(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社 主要な会社名 グラスウェイ ベルテック</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 27社 主要な会社名 エルナー(株)、旭トステム外装(株)、鹿島ケミカル(株)、北海道曹達(株)、ショットフラットガラス (旧社名 ショットグラパーベル)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 日本カーバイド工業(株) 共栄商事(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 主要な会社名 グラスウェイ</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 27社 主要な会社名 エルナー(株)、旭トステム外装(株)、鹿島ケミカル(株)、北海道曹達(株)、ショットフラットガラス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 日本カーバイド工業(株) 共栄商事(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産 移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については、当社及び国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は主として定額法、無形固定資産については定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を使用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用としておりますが、連結子会社の一部については、開発費、社債発行費、新株発行費に計上し所定の期間内に每期均等償却しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用としておりますが、連結子会社の一部については、社債発行費、新株発行費に計上し所定の期間内に每期均等償却しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>二 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度から償却しております。 数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から償却しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員からの退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社につきましては、役員からの退職慰労金制度の廃止に伴い、当連結会計年度に取り崩しております。</p> <p>ヘ 特別修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。</p> <p>ト 定期修繕引当金 設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と、次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。</p> <p>チ 構造改善引当金 事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>リ EU独禁法関連引当金 欧州における板ガラス及び自動車ガラスのカルテルに関する課徴金支払いの将来的なリスクに備え、欧州委員会から受領した板ガラスの課徴金支払いを命ずる決定の内容及び欧州委員会の課徴金算定ガイドラインを参考に、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>	<p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員からの退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 特別修繕引当金 同左</p> <p>ト 定期修繕引当金 同左</p> <p>チ 構造改善引当金 同左</p> <p>リ EU独禁法関連引当金 欧州における自動車ガラスのカルテルに関する課徴金支払いに備え、欧州委員会から受領した自動車ガラスの課徴金支払いを命ずる決定の内容をもとに計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等 ヘッジ対象：社債、燃料等</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等 ヘッジ対象：社債、借入金、燃料等</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判断される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却で行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日) を適用しております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「子会社株式売却益」は1,221百万円であります。</p> <p>また、「構造改革引当金戻入額」として表示されていたものは、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「構造改革引当金戻入額」は873百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで特別損失の「特別環境対策費」として表示されていたものは、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「特別環境対策費」は1,317百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含めて表示しておりました「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」(前連結会計年度は3,432百万円)及び「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」(前連結会計年度は5,718百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」(前連結会計年度は1,614百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																
<p>1 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 2,420百万円</p>	<p>1 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 2,525百万円</p>																																
<p>注2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は43,513百万円であります。</p>	<p>注2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は41,470百万円であります。</p>																																
<p>注3 国庫補助金等による固定資産圧縮額 国庫補助金等による圧縮記帳額は709百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物78百万円、機械装置630百万円であります。</p>	<p>注3 国庫補助金等による固定資産圧縮額 国庫補助金等による圧縮記帳額は2,653百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物及び構築物717百万円、機械装置1,935百万円であります。</p>																																
<p>注4 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,961百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,967百万円</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5百万円	有形固定資産	1,961百万円	計	1,967百万円	短期借入金	234百万円	<p>注4 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627百万円</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p>	投資有価証券	7百万円	有形固定資産	620百万円	計	627百万円																		
投資有価証券	5百万円																																
有形固定資産	1,961百万円																																
計	1,967百万円																																
短期借入金	234百万円																																
投資有価証券	7百万円																																
有形固定資産	620百万円																																
計	627百万円																																
<p>5 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証等を行っております。括弧内は保証予約等の金額で、内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ディー・エー・ピー・</td> <td style="text-align: right;">3,398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テクノロジー</td> <td style="text-align: right;">(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ひびき灘開発</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(990百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(29百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,794百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,019百万円)</td> </tr> </table>	ディー・エー・ピー・	3,398百万円	テクノロジー	(- 百万円)	ひびき灘開発	990百万円		(990百万円)	その他	405百万円		(29百万円)	計	4,794百万円		(1,019百万円)	<p>5 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証等を行っております。括弧内は保証予約等の金額で、内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ディー・エー・ピー・</td> <td style="text-align: right;">2,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テクノロジー</td> <td style="text-align: right;">(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ひびき灘開発</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(758百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(21百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,933百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(780百万円)</td> </tr> </table>	ディー・エー・ピー・	2,862百万円	テクノロジー	(- 百万円)	ひびき灘開発	758百万円		(758百万円)	その他	313百万円		(21百万円)	計	3,933百万円		(780百万円)
ディー・エー・ピー・	3,398百万円																																
テクノロジー	(- 百万円)																																
ひびき灘開発	990百万円																																
	(990百万円)																																
その他	405百万円																																
	(29百万円)																																
計	4,794百万円																																
	(1,019百万円)																																
ディー・エー・ピー・	2,862百万円																																
テクノロジー	(- 百万円)																																
ひびき灘開発	758百万円																																
	(758百万円)																																
その他	313百万円																																
	(21百万円)																																
計	3,933百万円																																
	(780百万円)																																

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)												
<p>注6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、持分法適用会社が事業用の土地の再評価を行ったことに伴い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日...平成11年12月31日 ・当該事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額のうち持分に見合う額... 34百万円 	<p>注6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、持分法適用会社が事業用の土地の再評価を行ったことに伴い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日...平成11年12月31日 ・当該事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額のうち持分に見合う額... 34百万円 												
<p>注7 当連結会計年度末日は金融機関の休日であり、この日が満期の手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その決済額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,463百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,463百万円	支払手形	344百万円	<p>注7 当連結会計年度末日は金融機関の休日であり、この日が満期の手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その決済額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,344百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,344百万円	支払手形	288百万円				
受取手形	2,463百万円												
支払手形	344百万円												
受取手形	2,344百万円												
支払手形	288百万円												
<p>注8 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示をしております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">33,683百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">11,222百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,460百万円</td> </tr> </table>	のれん	33,683百万円	負ののれん	11,222百万円	差引	22,460百万円	<p>注8 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示をしております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">23,920百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,443百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,476百万円</td> </tr> </table>	のれん	23,920百万円	負ののれん	4,443百万円	差引	19,476百万円
のれん	33,683百万円												
負ののれん	11,222百万円												
差引	22,460百万円												
のれん	23,920百万円												
負ののれん	4,443百万円												
差引	19,476百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																																			
<p>注1 売上原価はたな卸資産の低価法による評価減を下記のとおりで含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首たな卸資産評価減戻入</td> <td style="text-align: right;">5,776百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">6,715百万円</td> </tr> </table> <p>注2 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>注3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">33,943百万円</td> </tr> </table> <p>注4 事業構造改革のための一部の事業整理等に伴う損失を計上したものであります。</p> <p>注5 固定資産減損損失 当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネス・ユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として36,719百万円計上しております。なお、このうち17,664百万円は構造改善費用として表示しております。</p> <p>主な内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車用ガラス製造設備</td> <td>ヨーロッパ</td> <td>建物</td> <td>17,157</td> </tr> <tr> <td>ガラス照明製造設備</td> <td>日本</td> <td>建物及び土地等</td> <td>10,938</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">電子部材関連製造設備</td> <td>日本</td> <td>建物及び土地等</td> <td>2,657</td> </tr> <tr> <td>アジア</td> <td>機械装置</td> <td>1,514</td> </tr> <tr> <td>ブラウン管用ガラスバルブ製造設備</td> <td>アジア</td> <td>建物及び土地等</td> <td>2,344</td> </tr> <tr> <td>化学品製造設備</td> <td>アメリカ</td> <td>建設仮勘定等</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>ガラスフリット製造設備</td> <td>アジア</td> <td>建物等</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>未利用土地</td> <td>日本</td> <td>土地</td> <td>950</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳 ・ガラス照明製造設備（日本） 10,938百万円（内、土地 9,314百万円、建物 927百万円、機械装置 560百万円、その他 136百万円） ・電子部材関連製造設備（日本） 2,657百万円（内、土地 981百万円、建物 812百万円、機械装置 724百万円、その他 139百万円）</p>	期首たな卸資産評価減戻入	5,776百万円	期末たな卸資産評価減	6,715百万円	一般管理費	33,943百万円	用途	地域	種類	減損損失 (百万円)	自動車用ガラス製造設備	ヨーロッパ	建物	17,157	ガラス照明製造設備	日本	建物及び土地等	10,938	電子部材関連製造設備	日本	建物及び土地等	2,657	アジア	機械装置	1,514	ブラウン管用ガラスバルブ製造設備	アジア	建物及び土地等	2,344	化学品製造設備	アメリカ	建設仮勘定等	934	ガラスフリット製造設備	アジア	建物等	141	未利用土地	日本	土地	950	<p>注1 売上原価はたな卸資産の低価法による評価減を下記のとおりで含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首たな卸資産評価減戻入</td> <td style="text-align: right;">6,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">6,413百万円</td> </tr> </table> <p>注2 同左</p> <p>注3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">37,700百万円</td> </tr> </table> <p>注4 同左</p> <p>注5 固定資産減損損失 当社グループは、原則として事業用資産についてはビジネス・ユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として24,547百万円計上しております。なお、このうち12,626百万円は構造改善費用として表示しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">建築用ガラス製造設備</td> <td>アメリカ</td> <td>機械装置及び建物等</td> <td>12,626</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ</td> <td>機械装置</td> <td>1,442</td> </tr> <tr> <td>アジア</td> <td>機械装置</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>電子部材関連製造設備</td> <td>日本</td> <td>機械装置及び建物等</td> <td>5,174</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">FPD用ガラス基板製造設備</td> <td>アジア</td> <td>機械装置等</td> <td>2,752</td> </tr> <tr> <td>日本</td> <td>機械装置及び建物等</td> <td>1,616</td> </tr> <tr> <td>化学品製造設備</td> <td>日本</td> <td>機械装置及び建物等</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">未利用土地</td> <td>アジア</td> <td>土地</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>日本</td> <td>土地</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳 ・建築用ガラス製造設備（アメリカ） 12,626百万円（内、機械装置 10,344百万円、建物2,229百万円、その他 52百万円） ・電子部材関連製造設備（日本） 5,174百万円（内、機械装置 2,544百万円、建物2,382百万円、構築物 169百万円、その他 78百万円） ・FPD用ガラス基板製造設備（アジア） 2,752百万円（内、機械装置 2,596百万円、構築物147百万円、その他 9百万円）</p>	期首たな卸資産評価減戻入	6,715百万円	期末たな卸資産評価減	6,413百万円	一般管理費	37,700百万円	用途	地域	種類	減損損失 (百万円)	建築用ガラス製造設備	アメリカ	機械装置及び建物等	12,626	ヨーロッパ	機械装置	1,442	アジア	機械装置	18	電子部材関連製造設備	日本	機械装置及び建物等	5,174	FPD用ガラス基板製造設備	アジア	機械装置等	2,752	日本	機械装置及び建物等	1,616	化学品製造設備	日本	機械装置及び建物等	511	未利用土地	アジア	土地	215	日本	土地	189
期首たな卸資産評価減戻入	5,776百万円																																																																																			
期末たな卸資産評価減	6,715百万円																																																																																			
一般管理費	33,943百万円																																																																																			
用途	地域	種類	減損損失 (百万円)																																																																																	
自動車用ガラス製造設備	ヨーロッパ	建物	17,157																																																																																	
ガラス照明製造設備	日本	建物及び土地等	10,938																																																																																	
電子部材関連製造設備	日本	建物及び土地等	2,657																																																																																	
	アジア	機械装置	1,514																																																																																	
ブラウン管用ガラスバルブ製造設備	アジア	建物及び土地等	2,344																																																																																	
化学品製造設備	アメリカ	建設仮勘定等	934																																																																																	
ガラスフリット製造設備	アジア	建物等	141																																																																																	
未利用土地	日本	土地	950																																																																																	
期首たな卸資産評価減戻入	6,715百万円																																																																																			
期末たな卸資産評価減	6,413百万円																																																																																			
一般管理費	37,700百万円																																																																																			
用途	地域	種類	減損損失 (百万円)																																																																																	
建築用ガラス製造設備	アメリカ	機械装置及び建物等	12,626																																																																																	
	ヨーロッパ	機械装置	1,442																																																																																	
	アジア	機械装置	18																																																																																	
電子部材関連製造設備	日本	機械装置及び建物等	5,174																																																																																	
FPD用ガラス基板製造設備	アジア	機械装置等	2,752																																																																																	
	日本	機械装置及び建物等	1,616																																																																																	
化学品製造設備	日本	機械装置及び建物等	511																																																																																	
未利用土地	アジア	土地	215																																																																																	
	日本	土地	189																																																																																	

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・ ブラウン管用ガラスバルブ製造設備 (アジア) 2,344百万円 (内、建物 1,038百万円、土地 595百万円、構築物 397百万円、その他 313百万円) ・ 化学品製造設備 (アメリカ) 934百万円 (内、建設仮勘定 677百万円、構築物 256百万円) ・ ガラスフリット製造設備 (アジア) 141百万円 (内、建物 135百万円、その他 6百万円) <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値、遊休資産については主として公示価格に基づく評価により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は主として当社の税引前資本コスト(7%)を使用しております。</p> <p>注6 法人税、住民税及び事業税には、当社の過年度法人税等1,463百万円を含んでおります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ FPD用ガラス基板製造設備 (日本) 1,616百万円 (内、機械装置 1,205百万円、建物 394百万円、その他 16百万円) ・ 化学品製造設備 (日本) 511百万円 (内、機械装置 319百万円、建物 163百万円、その他 28百万円) <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値、遊休資産については主として公示価格に基づく評価により測定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを、主として9%で割り引いて算定しております。</p> <p>注6</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	1,186,013	668	-	1,186,682
合計	1,186,013	668	-	1,186,682
自己株式				
普通株式(注2,3)	13,099	376	352	13,123
合計	13,099	376	352	13,123

注1 普通株式の発行済株式総数の増加668千株は、転換社債の転換による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加376千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少352千株は、単元未満株式の売渡しによる減少39千株及び、ストック・オプションの行使による減少313千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	392
	合計	-	-	-	-	-	392

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	9,383	8.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月6日 取締役会	普通株式	11,735	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	11,735	利益剰余金	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	1,186,682	23	-	1,186,705
合計	1,186,682	23	-	1,186,705
自己株式				
普通株式(注2,3)	13,123	6,211	286	19,048

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
合計	13,123	6,211	286	19,048

注 1 普通株式の発行済株式総数の増加23千株は、転換社債の転換による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加6,211千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,500千株、会社法第797条第1項の請求に基づく自己株式の取得による増加415千株及び、単元未満株式の買取りによる増加296千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少286千株は、単元未満株式の売渡しによる減少189千株及び、ストック・オプションの行使による減少97千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	672
合計		-	-	-	-	-	672

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	11,735	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	14,012	12.00	平成20年6月30日	平成20年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	14,011	利益剰余金	12.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 82,399百万円	現金及び預金勘定 83,774百万円
その他の流動資産に含まれる有価証券(譲渡性預金) 2,000百万円	その他の流動資産に含まれる短期貸付金(現先) 1,699百万円
その他の流動資産に含まれる短期貸付金(現先) 629百万円	計 85,473百万円
計 85,028百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 25,700百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 32,752百万円	現金及び現金同等物 59,772百万円
現金及び現金同等物 52,275百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	1,203	779	423	機械装置及び運搬具	875	537	337																				
工具器具及び備品	2,439	1,443	996	工具器具及び備品	2,304	1,374	930																				
その他	708	535	172	その他	764	474	290																				
合計	4,351	2,758	1,592	合計	3,943	2,385	1,558																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>981百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,592百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>964百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>964百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	611百万円	1年超	981百万円	合計	1,592百万円	支払リース料	964百万円	減価償却費相当額	964百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>950百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,558百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>704百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>704百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	607百万円	1年超	950百万円	合計	1,558百万円	支払リース料	704百万円	減価償却費相当額	704百万円
1年内	611百万円																										
1年超	981百万円																										
合計	1,592百万円																										
支払リース料	964百万円																										
減価償却費相当額	964百万円																										
1年内	607百万円																										
1年超	950百万円																										
合計	1,558百万円																										
支払リース料	704百万円																										
減価償却費相当額	704百万円																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額																							
1年内		1,650百万円		1年内		1,099百万円																					
1年超		6,941百万円		1年超		5,198百万円																					
合計		8,592百万円		合計		6,298百万円																					

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																												
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">394</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">394</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	394	198	196	合計	394	198	196	1年内	154百万円	1年超	360百万円	合計	515百万円	受取リース料	749百万円	減価償却費	203百万円	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	297	153	143	合計	297	153	143	1年内	117百万円	1年超	266百万円	合計	383百万円	受取リース料	732百万円	減価償却費	188百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	394	198	196																																										
合計	394	198	196																																										
1年内	154百万円																																												
1年超	360百万円																																												
合計	515百万円																																												
受取リース料	749百万円																																												
減価償却費	203百万円																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	297	153	143																																										
合計	297	153	143																																										
1年内	117百万円																																												
1年超	266百万円																																												
合計	383百万円																																												
受取リース料	732百万円																																												
減価償却費	188百万円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	78,135	235,740	157,604
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	78,135	235,740	157,604
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,521	1,029	492
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,521	1,029	492
合計	79,657	236,770	157,112

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	6,930百万円
非上場債券	128百万円
その他	2,000百万円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,456	3,334	23

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年12月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等	97	25	5

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	60,045	102,136	42,091
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	60,045	102,136	42,091
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	28,654	25,336	3,317
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	500	476	23
小計	29,154	25,812	3,341
合計	89,199	127,949	38,749

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	3,290百万円
非上場債券	80百万円
その他	- 百万円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,006	666	7

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年12月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等	6	22	1
社債	-	50	-
合計	6	72	1

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引内容、利用目的及び取引に対する取組み方針 当社グループは、デリバティブ取引として、先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利先渡取引、金利オプション取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を利用しております。 主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利先渡取引、金利オプション取引は為替相場変動リスク・金利変動リスクを有しております。また、商品関連の商品スワップ取引、商品オプション取引は市場価格変動リスク及び為替変動リスクを有しております。</p> <p>(3) 取引に関わる管理体制 基本方針は取締役会・経営会議等で決定され、定期的取引残高・損益状況についてトップマネジメントに報告されております。 取引の実行及び全体のポジション管理については通貨関連及び為替関連は経理・財務担当部門が、商品関連については資材・購買担当部門が行っております。</p>	<p>(1) 取引内容、利用目的及び取引に対する取組み方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に関わる管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

(1) 通貨関連

区分	対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引				
		売建				
		米ドル	2,137	-	2,151	13
		その他	7,334	-	7,482	148
		買建				
		米ドル	3,891	-	3,860	30
		その他	6,618	-	6,601	16
		オプション取引				
		買建				
		プット	2,260 (27)	- (-)	75	47
コール	11,868 (280)	5,434 (205)	229	50		
	売建					

区分	対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		プット	13,726 (246)	5,434 (195)	366	120
		コール	4,106 (16)	- (-)	24	8
合計						341

注 1 時価の算定方法

為替予約取引については先物相場を使用しております。

通貨オプション取引は契約を締結している金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 契約額等のうち、()内は内書きで、通貨オプション取引のオプション料です。

(2) 金利関連

区分	対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引				
		受取固定・支払変動	15,358	11,227	1	1
		受取変動・支払固定	22,418	20,008	481	481
		キャップ取引				
		買建	92,849 (461)	59,517 (274)	1,001	540
		売建	58,331 (458)	33,332 (267)	608	150
		フロアー取引				
		買建	84,163 (250)	40,831 (67)	219	30
		売建	42,498 (198)	15,832 (67)	170	28
		合計				

注 1 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 契約額等のうち、()内は内書きで、金利キャップ取引、金利フロアー取引のオプション料です。

(3) 商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金属	スワップ取引				
		受取変動・支払固定	872	-	152	152
	燃料	スワップ取引				
		受取変動・支払固定	14,287	119	421	421
		オプション取引				
		買建コール/売建プット	16,192 (-)	2,155 (-)	615	615
合計						1,188

注 1 時価の算定方法

契約を締結している取引先から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 契約額等のうち、()内は内書きで、オプション料です。

(当連結会計年度)

(1) 通貨関連

区分	対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引				
		売建	4,553	-	3,908	644
		買建	8,763	-	8,095	668
		オプション取引				
		買建				
		プット	7,706 (102)	- (-)	193	90
		コール	14,810 (326)	3,310 (125)	908	581
		売建				
		プット	2,206 (-)	- (-)	5	5
		コール	13,934 (63)	- (-)	680	617
合計						26

注 1 時価の算定方法

為替予約取引については先物相場を使用しております。

通貨オプション取引は契約を締結している金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 契約額等のうち、()内は内書きで、通貨オプション取引のオプション料です。

(2) 金利関連

区分	対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引				
		受取固定・支払変動	22,416	18,337	1,105	1,105
		受取変動・支払固定	37,305	37,305	543	543
		キャップ取引				
		買建	55,112 (341)	29,520 (106)	59	282
		売建	28,791 (251)	19,194 (152)	44	207
		フロアー取引				
		買建	31,350 (118)	21,753 (65)	709	591
		売建	12,156 (102)	12,156 (69)	472	370
		スワプション取引				
		買建	9,597 (35)	9,597 (35)	121	85
		売建	15,995 (88)	15,995 (88)	195	106
		合計				

注 1 時価の算定方法

- 1 契約を締結している金融機関から提示された価格等によっております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。
- 3 契約額等のうち、()内は内書きで、金利キャップ取引、金利フロアー取引、金利スワプション取引のオプション料です。

(3) 商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金属	スワップ取引				
		受取変動・支払固定	909	-	189	189
	燃料	スワップ取引				
		受取変動・支払固定	378	89	115	115
		オプション取引				
買建コール/売建プット	50,846 (0)	19,628 (-)	6,276	6,277		
合計						6,582

注 1 時価の算定方法

- 1 契約を締結している取引先から提示された価格等によっております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。
- 3 契約額等のうち、()内は内書きで、オプション料です。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内連結子会社では、総合型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下の通りです。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年12月31日現在)

	(百万円)
年金資産の額	252,219
年金財政計算上の給付債務の額	300,212
差引額	47,992

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

3.4%

なお、上記割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年12月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	318,818	298,640
ロ 年金資産	279,668	177,047
ハ 退職給付引当金	60,773	59,784
ニ 前払年金費用	284	326
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	21,338	62,135
(差引分内訳)		
ホ 未認識数理計算上の差異	196	81,242
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	21,142	19,107
(ホ+ヘ)	21,338	62,135

前連結会計年度
(平成19年12月31日)

当連結会計年度
(平成20年12月31日)

注1 一部の連結子会社は厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

注1 同左

2 従業員数300人未満の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。

2 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) (百万円)
イ 勤務費用(注1, 2)	10,515	11,082
ロ 利息費用	10,132	9,428
ハ 期待運用収益	7,141	7,148
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	437	1,266
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,622	1,697
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,321	12,931

前連結会計年度
(自平成19年1月1日
至平成19年12月31日)

当連結会計年度
(自平成20年1月1日
至平成20年12月31日)

注1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

注1 同左

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により発生年度から償却することとしております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により発生年度の翌連結会計年度から償却することとしております。)	同左
		(追加情報) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年8月 ストック・オプション	平成14年8月 ストック・オプション	平成15年8月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 20名 当社参与 8名	当社取締役 7名 当社執行役員 18名 当社従業員 8名 当社連結子会社取締役 3名 当社連結子会社従業員 1名	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社従業員 7名 当社連結子会社取締役 4名 当社連結子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 229,000株	普通株式 346,000株	普通株式 370,000株
付与日	平成13年8月1日	平成14年8月1日	平成15年8月1日
権利確定条件	付されておりません	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません	同左	同左
権利行使期間	4年間(自平成15年8月1日 至平成19年7月31日)	4年間(自平成16年8月1日 至平成20年7月31日)	4年間(自平成17年8月1日 至平成21年7月31日)

	平成16年6月 ストック・オプション	平成17年6月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社執行役員 24名 当社従業員 8名 当社連結子会社取締役 3名 当社連結子会社従業員 1名	当社取締役 6名 当社執行役員 24名 当社従業員 7名 当社連結子会社取締役 4名 当社連結子会社従業員 1名	当社取締役 6名 当社執行役員 25名 当社従業員 7名 当社連結子会社取締役 2名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 630,000株	普通株式 630,000株	普通株式 625,000株
付与日	平成16年6月1日	平成17年6月1日	平成18年4月28日
権利確定条件	付されておりません	同左	付与日(平成18年4月28日) 以降、権利確定日(平成20年5 月31日)まで継続して勤務し ていること
対象勤務期間	定めはありません	同左	2年2ヶ月間(自平成18年 4月28日至平成20年5月 31日)
権利行使期間	4年間(自平成18年6月1日 至平成22年5月31日)	4年間(自平成19年6月1日 至平成23年5月31日)	4年間(自平成20年6月1日 至平成24年5月31日)

	平成18年6月 ストック・オプション	平成19年7月 ストック・オプション (株式報酬型)	平成19年7月 ストック・オプション (通常型)
付与対象者の区分及び数	当社連結子会社取締役 2名 当社連結子会社従業員 1名	当社取締役 4名 当社執行役員 22名	当社従業員 9名 当社連結子会社取締役 3名 当社連結子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 15,000株	普通株式 266,000株	普通株式 65,000株
付与日	平成18年6月1日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	付与日(平成18年6月1日)以 降、権利確定日(平成20年5月 31日)まで継続して勤務して いること	(注2)	付与日(平成19年7月2日)以 降、権利確定日(平成21年7月 1日)まで継続して勤務して いること

	平成18年6月 ストック・オプション	平成19年7月 ストック・オプション (株式報酬型)	平成19年7月 ストック・オプション (通常型)
対象勤務期間	2年間(自平成18年6月1日 至平成20年5月31日)	定めはありません	2年間(自平成19年7月2日 至平成21年7月1日)
権利行使期間	4年間(自平成20年6月1日 至平成24年5月31日)	30年間(自平成19年7月3日 至平成49年7月2日) (注2)	4年間(自平成21年7月2日 至平成25年7月1日)

注1 株式数に換算して記載しております。

注2 権利確定条件及び権利行使期間

新株予約権者は、上記の権利行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り新株予約権を行使できる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年8月 ストック・オプション	平成14年8月 ストック・オプション	平成15年8月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	69,000	95,000	237,000
権利確定	-	-	-
権利行使	48,000	68,000	89,000
失効	21,000	-	-
未行使残	-	27,000	148,000

	平成16年6月 ストック・オプション	平成17年6月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	600,000	625,000
付与	-	-	-
失効	-	-	5,000
権利確定	-	600,000	-
未確定残	-	-	620,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	556,000	-	-
権利確定	-	600,000	-
権利行使	85,000	23,000	-

	平成16年6月 ストック・オプション	平成17年6月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
失効	-	-	-
未行使残	471,000	577,000	-

	平成18年6月 ストック・オプション	平成19年7月 ストック・オプション (株式報酬型)	平成19年7月 ストック・オプション (通常型)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	15,000	-	-
付与	-	266,000	65,000
失効	-	-	5,000
権利確定	-	266,000	-
未確定残	15,000	-	60,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	266,000	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	266,000	-

単価情報

	平成13年8月 ストック・オプション	平成14年8月 ストック・オプション	平成15年8月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,010	799	826
行使時平均株価 (円)	1,684	1,567	1,610
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成16年6月 ストック・オプション	平成17年6月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,243	1,226	1,757
行使時平均株価 (円)	1,618	1,550	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成18年6月 ストック・オプション	平成19年7月 ストック・オプション (株式報酬型)	平成19年7月 ストック・オプション (通常型)
権利行使価格 (円)	1,779	1	1,732
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	249	1,446	340

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年7月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年7月 ストック・オプション (株式報酬型)	平成19年7月 ストック・オプション (通常型)
株価変動性(注1)	32%	28%
予想残存期間(注2)	15年	4年
予想配当(注3)	16円/株	16円/株
無リスク利率(注4)	2.05%	1.35%

注 1 株式報酬型ストックオプションは15年間(平成4年7月から平成19年6月まで)、また通常型ストックオプションは4年間(平成15年7月から平成19年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成18年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による株式報酬費用 391百万円

なお、上記費用は連結損益計算書の販売費及び一般管理費のうち、給料手当等に含まれております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年8月 ストック・オプション	平成15年8月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社執行役員 18名 当社従業員 8名 当社連結子会社取締役 3名 当社連結子会社従業員 1名	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社従業員 7名 当社連結子会社取締役 4名 当社連結子会社従業員 1名	当社取締役 6名 当社執行役員 24名 当社従業員 8名 当社連結子会社取締役 3名 当社連結子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 346,000株	普通株式 370,000株	普通株式 630,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年6月1日
権利確定条件	付されていません	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません	同左	同左
権利行使期間	4年間(自平成16年8月1日 至平成20年7月31日)	4年間(自平成17年8月1日 至平成21年7月31日)	4年間(自平成18年6月1日 至平成22年5月31日)

	平成17年6月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社執行役員 24名 当社従業員 7名 当社連結子会社取締役 4名 当社連結子会社従業員 1名	当社取締役 6名 当社執行役員 25名 当社従業員 7名 当社連結子会社取締役 2名	当社連結子会社取締役 2名 当社連結子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 630,000株	普通株式 625,000株	普通株式 15,000株
付与日	平成17年6月1日	平成18年4月28日	平成18年6月1日

	平成17年6月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション
権利確定条件	付されておりません	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年5月31日)まで継続して勤務していること	付与日(平成18年6月1日)以降、権利確定日(平成20年5月31日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	定めはありません	2年2ヶ月間(自平成18年4月28日至平成20年5月31日)	2年間(自平成18年6月1日至平成20年5月31日)
権利行使期間	4年間(自平成19年6月1日至平成23年5月31日)	4年間(自平成20年6月1日至平成24年5月31日)	4年間(自平成20年6月1日至平成24年5月31日)

	平成19年7月 ストック・オプション (株式報酬型)	平成19年7月 ストック・オプション (通常型)	平成20年7月 ストック・オプション (株式報酬型)
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社執行役員22名	当社従業員9名 当社連結子会社取締役3名 当社連結子会社従業員1名	当社取締役4名 当社執行役員22名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 266,000株	普通株式 65,000株	普通株式 265,000株
付与日	平成19年7月2日	平成19年7月2日	平成20年7月1日
権利確定条件	(注2)	付与日(平成19年7月2日)以降、権利確定日(平成21年7月1日)まで継続して勤務していること	(注2)
対象勤務期間	定めはありません	2年間(自平成19年7月2日至平成21年7月1日)	定めはありません
権利行使期間	30年間(自平成19年7月3日至平成49年7月2日) (注2)	4年間(自平成21年7月2日至平成25年7月1日)	30年間(自平成20年7月2日至平成50年7月1日) (注2)

	平成20年7月 ストック・オプション (通常型)
付与対象者の区分及び数	当社従業員12名 当社連結子会社取締役1名 当社連結子会社従業員1名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 70,000株
付与日	平成20年7月1日
権利確定条件	付与日(平成20年7月1日)以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2年間(自平成20年7月1日至平成22年6月30日)
権利行使期間	4年間(自平成22年7月1日至平成26年6月30日)

注1 株式数に換算して記載しております。

注2 権利確定条件及び権利行使期間

新株予約権者は、上記の権利行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り新株予約権を行使できる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年8月 ストック・オプション	平成15年8月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	27,000	148,000	471,000
権利確定	-	-	-
権利行使	22,000	61,000	14,000
失効	5,000	-	-
未行使残	-	87,000	457,000

	平成17年6月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	620,000	15,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	620,000	15,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	577,000	-	-
権利確定	-	620,000	15,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	577,000	620,000	15,000

	平成19年7月 ストック・オプション (株式報酬型)	平成19年7月 ストック・オプション (通常型)	平成20年7月 ストック・オプション (株式報酬型)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	60,000	-
付与	-	-	265,000
失効	-	5,000	-
権利確定	-	-	265,000

	平成19年7月 ストック・オプション (株式報酬型)	平成19年7月 ストック・オプション (通常型)	平成20年7月 ストック・オプション (株式報酬型)
未確定残	-	55,000	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	266,000	-	-
権利確定	-	-	265,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	266,000	-	265,000

	平成20年7月 ストック・オプション (通常型)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	70,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	70,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成14年8月 ストック・オプション	平成15年8月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	799	826	1,243
行使時平均株価 (円)	1,355	1,297	1,174
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成17年6月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年6月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,226	1,757	1,779
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	249

	平成19年7月 ストック・オプション (株式報酬型)	平成19年7月 ストック・オプション (通常型)	平成20年7月 ストック・オプション (株式報酬型)
権利行使価格 (円)	1	1,732	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	1,446	340	1,006

	平成20年7月 ストック・オプション (通常型)
権利行使価格 (円)	1,391
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	221

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年7月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年7月 ストック・オプション (株式報酬型)	平成20年7月 ストック・オプション (通常型)
株価変動性(注1)	33%	29%
予想残存期間(注2)	15年	4年
予想配当(注3)	20円/株	20円/株
無リスク利率(注4)	2.02%	1.11%

- 注 1 株式報酬型ストックオプションは15年間(平成5年7月から平成20年6月まで)、また通常型ストックオプションは4年間(平成16年7月から平成20年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。
- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 平成19年12月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による株式報酬費用 280百万円

なお、上記費用は連結損益計算書の販売費及び一般管理費のうち、給料手当等に含まれております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,604百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,604 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,883 "</td></tr> <tr><td>E U独禁法関連引当金</td><td style="text-align: right;">11,332 "</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入 限度</td><td style="text-align: right;">8,625 "</td></tr> <tr><td>超過額</td><td></td></tr> <tr><td>特別修繕引当金損金算入 限度</td><td style="text-align: right;">6,242 "</td></tr> <tr><td>超過額</td><td></td></tr> <tr><td>構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">5,774 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度額</td><td style="text-align: right;">5,087 "</td></tr> <tr><td>超過額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,442 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,056 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">188,656 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,423 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">129,233 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,072 "</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">16,011 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,767 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12,693 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,446 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">120,990 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,242 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	53,604百万円	繰越欠損金	34,604 "	投資有価証券評価損	23,883 "	E U独禁法関連引当金	11,332 "	減価償却費損金算入 限度	8,625 "	超過額		特別修繕引当金損金算入 限度	6,242 "	超過額		構造改善引当金	5,774 "	貸倒引当金損金算入限度額	5,087 "	超過額		賞与引当金	2,442 "	その他	37,056 "	繰延税金資産小計	188,656 "	評価性引当額	59,423 "	繰延税金資産合計	129,233 "	その他有価証券評価差額金	56,072 "	退職給付信託設定益	16,011 "	減価償却費	15,767 "	固定資産圧縮積立金	12,693 "	その他	20,446 "	繰延税金負債合計	120,990 "	繰延税金資産の純額	8,242 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,745百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,048 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,897 "</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入 限度</td><td style="text-align: right;">6,044 "</td></tr> <tr><td>超過額</td><td></td></tr> <tr><td>特別修繕引当金損金算入 限度</td><td style="text-align: right;">5,718 "</td></tr> <tr><td>超過額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度額</td><td style="text-align: right;">4,887 "</td></tr> <tr><td>超過額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,363 "</td></tr> <tr><td>構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">2,282 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,355 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">171,344 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,082 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">114,261 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,050 "</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">16,011 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,677 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,017 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,184 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">62,941 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">51,320 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	47,745百万円	繰越欠損金	30,048 "	投資有価証券評価損	28,897 "	減価償却費損金算入 限度	6,044 "	超過額		特別修繕引当金損金算入 限度	5,718 "	超過額		貸倒引当金損金算入限度額	4,887 "	超過額		賞与引当金	2,363 "	構造改善引当金	2,282 "	その他	43,355 "	繰延税金資産小計	171,344 "	評価性引当額	57,082 "	繰延税金資産合計	114,261 "	その他有価証券評価差額金	16,050 "	退職給付信託設定益	16,011 "	固定資産圧縮積立金	11,677 "	減価償却費	8,017 "	その他	11,184 "	繰延税金負債合計	62,941 "	繰延税金資産の純額	51,320 "
退職給付引当金	53,604百万円																																																																																										
繰越欠損金	34,604 "																																																																																										
投資有価証券評価損	23,883 "																																																																																										
E U独禁法関連引当金	11,332 "																																																																																										
減価償却費損金算入 限度	8,625 "																																																																																										
超過額																																																																																											
特別修繕引当金損金算入 限度	6,242 "																																																																																										
超過額																																																																																											
構造改善引当金	5,774 "																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度額	5,087 "																																																																																										
超過額																																																																																											
賞与引当金	2,442 "																																																																																										
その他	37,056 "																																																																																										
繰延税金資産小計	188,656 "																																																																																										
評価性引当額	59,423 "																																																																																										
繰延税金資産合計	129,233 "																																																																																										
その他有価証券評価差額金	56,072 "																																																																																										
退職給付信託設定益	16,011 "																																																																																										
減価償却費	15,767 "																																																																																										
固定資産圧縮積立金	12,693 "																																																																																										
その他	20,446 "																																																																																										
繰延税金負債合計	120,990 "																																																																																										
繰延税金資産の純額	8,242 "																																																																																										
退職給付引当金	47,745百万円																																																																																										
繰越欠損金	30,048 "																																																																																										
投資有価証券評価損	28,897 "																																																																																										
減価償却費損金算入 限度	6,044 "																																																																																										
超過額																																																																																											
特別修繕引当金損金算入 限度	5,718 "																																																																																										
超過額																																																																																											
貸倒引当金損金算入限度額	4,887 "																																																																																										
超過額																																																																																											
賞与引当金	2,363 "																																																																																										
構造改善引当金	2,282 "																																																																																										
その他	43,355 "																																																																																										
繰延税金資産小計	171,344 "																																																																																										
評価性引当額	57,082 "																																																																																										
繰延税金資産合計	114,261 "																																																																																										
その他有価証券評価差額金	16,050 "																																																																																										
退職給付信託設定益	16,011 "																																																																																										
固定資産圧縮積立金	11,677 "																																																																																										
減価償却費	8,017 "																																																																																										
その他	11,184 "																																																																																										
繰延税金負債合計	62,941 "																																																																																										
繰延税金資産の純額	51,320 "																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	13.8	持分法による投資利益	1.5	評価性引当額	1.5	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.0</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当等永久に益金に算入されない項目	15.0	在外子会社の税率差異	2.6	のれん償却額	1.1	その他	5.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	13.8																																																																																										
持分法による投資利益	1.5																																																																																										
評価性引当額	1.5																																																																																										
その他	1.8																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	15.0																																																																																										
在外子会社の税率差異	2.6																																																																																										
のれん償却額	1.1																																																																																										
その他	5.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	861,348	463,690	315,601	40,598	1,681,238	-	1,681,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,683	1,474	3,757	47,027	56,943	(56,943)	-
計	866,031	465,164	319,359	87,625	1,738,181	(56,943)	1,681,238
営業費用	802,367	347,002	306,909	84,437	1,540,717	(56,930)	1,483,786
営業利益	63,663	118,162	12,449	3,188	197,464	(12)	197,452
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	906,614	668,618	291,381	259,457	2,126,072	(17,982)	2,108,089
減価償却費	60,545	53,200	19,919	1,275	134,940	(193)	134,747
減損損失	28,286	6,548	934	950	36,719	-	36,719
資本的支出	98,266	105,676	25,985	1,202	231,131	-	231,131

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板、ブラウン管用ガラスバルブ等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	煉瓦製品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 261,671百万円

4 減損損失のうち17,664百万円は、構造改善費用として表示しております。

(2) 当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	738,082	370,576	299,874	35,783	1,444,317	-	1,444,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,214	2,124	3,262	60,789	69,389	(69,389)	-
計	741,297	372,700	303,136	96,572	1,513,706	(69,389)	1,444,317
営業費用	722,618	246,115	299,279	91,555	1,359,568	(69,264)	1,290,303
営業利益	18,678	126,585	3,857	5,017	154,138	(125)	154,013

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 資産	752,526	654,853	274,264	254,893	1,936,538	(103,691)	1,832,846
減価償却費	57,760	56,403	20,076	1,284	135,524	(207)	135,317
減損損失	14,121	9,759	666	-	24,547	-	24,547
資本的支出	102,957	124,291	23,768	1,129	252,147	-	252,147

注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用（液晶、PDP等）ガラス基板、ブラウン管用ガラスバルブ等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	煉瓦製品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度 180,029百万円

4 減損損失のうち12,626百万円は、構造改善費用として表示しております。

【所在地別セグメント情報】

(1) 前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	689,832	385,708	182,727	422,970	1,681,238	-	1,681,238
(2) セグメント間の内部売上高	211,121	83,453	9,125	7,376	311,077	(311,077)	-
計	900,953	469,162	191,852	430,347	1,992,315	(311,077)	1,681,238
営業費用	805,211	409,684	199,719	371,746	1,786,362	(302,576)	1,483,786
営業利益又は 営業損失()	95,742	59,477	7,866	58,600	205,953	(8,501)	197,452
資産	800,433	606,122	134,230	450,374	1,991,160	116,929	2,108,089

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ、メキシコ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 261,671百万円

(2) 当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	632,512	346,303	115,843	349,657	1,444,317	-	1,444,317
(2) セグメント間の内部売上高	178,323	72,795	12,214	5,621	268,955	(268,955)	-
計	810,836	419,099	128,057	355,278	1,713,272	(268,955)	1,444,317
営業費用	733,128	362,151	132,410	329,532	1,557,223	(266,919)	1,290,303
営業利益又は 営業損失()	77,707	56,947	4,352	25,745	156,049	(2,036)	154,013
資産	833,697	480,130	104,554	356,399	1,774,782	58,063	1,832,846

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ、メキシコ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 180,029百万円

【海外売上高】

(1) 前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	425,077	185,062	416,411	29,579	1,056,130
連結売上高					1,681,238
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	25.3	11.0	24.8	1.7	62.8

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ、メキシコ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア

その他の地域 : オセアニア、中近東、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	376,066	121,041	355,473	22,666	875,249
連結売上高					1,444,317
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	26.0	8.4	24.6	1.6	60.6

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ、メキシコ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア

その他の地域 : オセアニア、中近東、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	813.28円	1株当たり純資産額	625.51円
1株当たり当期純利益金額	59.35円	1株当たり当期純利益金額	33.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	56.16円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33.52円

注 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	69,634	39,178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	69,634	39,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,173,262	1,168,394
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	1,140	-
(うち、支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(1,109)	(-)
普通株式増加数(千株)	86,940	564
(うち、転換社債)(千株)	(86,356)	(-)
(うち、新株予約権方式による ストック・オプション)(千株)	(584)	(564)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・ オプション (新株予約権の数695個)	新株予約権方式によるストック・ オプション (新株予約権の数1,794個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>																																
	<p>当社は、平成20年12月18日開催取締役会における発行承認決議に基づき、平成21年1月29日に次のとおり国内における一般募集による第11回及び第12回無担保社債を発行致しました。</p> <p>第11回無担保社債</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 銘柄</td> <td>第11回無担保社債</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価格</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行総額</td> <td>400億円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行年月日</td> <td>平成21年1月29日</td> </tr> <tr> <td>(5) 利率</td> <td>1.278%</td> </tr> <tr> <td>(6) 償還期限</td> <td>平成26年1月29日</td> </tr> <tr> <td>(7) 償還の方法</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>(8) 担保又は保証</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>(9) 手取金の使途</td> <td>借入金返済資金、社債償還資金およびコマーシャルペーパー償還資金等</td> </tr> <tr> <td>(10) 財務上の特約</td> <td>本社債については以下の財務上の特約が付される。</td> </tr> </table> <p>担保提供制限</p> <p>当社は、本社債発行後本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（但し、本社債と同時に発行する第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、担付切換条項が特約されている無担保社債を除く）のために担保付社債信託法に基づき担保権を設定する場合は、本社債のために同順位の担保権を設定しなければならない。</p> <p>その他の特約</p> <p>本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。</p> <p>第12回無担保社債</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 銘柄</td> <td>第12回無担保社債</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価格</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行総額</td> <td>300億円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行年月日</td> <td>平成21年1月29日</td> </tr> <tr> <td>(5) 利率</td> <td>1.943%</td> </tr> <tr> <td>(6) 償還期限</td> <td>平成31年1月29日</td> </tr> </table>	(1) 銘柄	第11回無担保社債	(2) 発行価格	額面100円につき100円	(3) 発行総額	400億円	(4) 発行年月日	平成21年1月29日	(5) 利率	1.278%	(6) 償還期限	平成26年1月29日	(7) 償還の方法	額面100円につき100円	(8) 担保又は保証	なし	(9) 手取金の使途	借入金返済資金、社債償還資金およびコマーシャルペーパー償還資金等	(10) 財務上の特約	本社債については以下の財務上の特約が付される。	(1) 銘柄	第12回無担保社債	(2) 発行価格	額面100円につき100円	(3) 発行総額	300億円	(4) 発行年月日	平成21年1月29日	(5) 利率	1.943%	(6) 償還期限	平成31年1月29日
(1) 銘柄	第11回無担保社債																																
(2) 発行価格	額面100円につき100円																																
(3) 発行総額	400億円																																
(4) 発行年月日	平成21年1月29日																																
(5) 利率	1.278%																																
(6) 償還期限	平成26年1月29日																																
(7) 償還の方法	額面100円につき100円																																
(8) 担保又は保証	なし																																
(9) 手取金の使途	借入金返済資金、社債償還資金およびコマーシャルペーパー償還資金等																																
(10) 財務上の特約	本社債については以下の財務上の特約が付される。																																
(1) 銘柄	第12回無担保社債																																
(2) 発行価格	額面100円につき100円																																
(3) 発行総額	300億円																																
(4) 発行年月日	平成21年1月29日																																
(5) 利率	1.943%																																
(6) 償還期限	平成31年1月29日																																

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(7) 償還の方法 額面100円につき100円</p> <p>(8) 担保又は保証 なし</p> <p>(9) 手取金の使途 借入金返済資金、社債償還資金および コマーシャルペーパー償還資金等</p> <p>(10) 財務上の特約 本社債については以下の財務上の 特約が付される。</p> <p>担保提供制限 当社は、本社債発行後本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（但し、本社債と同時に発行する第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、担付切換条項が特約されている無担保社債を除く）のために担保付社債信託法に基づき担保権を設定する場合は、本社債のために同順位の担保権を設定しなければならない。</p> <p>その他の特約 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年)(%)	担保	償還期限
旭硝子㈱ (当社)(注1)	第5回転換社債	平成5年 7月5日	97,928 (97,928)	-	1.90	なし	平成20年 12月26日
旭硝子㈱ (当社)	第5回社債	平成13年 12月18日	20,000	20,000	1.52	なし	平成23年 12月16日
旭硝子㈱ (当社)(注1)	第6回社債	平成14年 9月9日	25,000	25,000 (25,000)	0.86	なし	平成21年 9月9日
旭硝子㈱ (当社)	第7回社債	平成14年 10月17日	15,000	15,000	1.28	なし	平成24年 10月17日
旭硝子㈱ (当社)	第8回社債	平成15年 6月3日	20,000	20,000	0.67	なし	平成25年 6月3日
旭硝子㈱ (当社)	第10回社債	平成19年 9月13日	19,994	19,995	1.35	なし	平成24年 9月13日
(注1, 2, 3)	子会社普通社債	平成12年 7月10日 から 平成19年 7月19日	53,643 (12,961) 〔47,700百万円〕 〔435百万 チェコクローネ〕 〔12百万ユーロ〕	39,592 (18,994) 〔39,700百万円〕	0.44 ~ 1.66	なし	平成20年 3月28日 ~ 平成24年 7月19日
合計	-	-	251,565 (110,889)	139,588 (43,994)	-	-	-

注 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 当該社債は、外国において発行したのものも含むため「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を〔付記〕しております。

3 在外子会社AGCフラットガラス・チェコ、AGCフラットガラス・コーティング、AGCキャピタル、及び国内子会社AGCオートモーティブ高橋㈱が発行しているものを集約しております。

4 連結決算日以降5年以内における1年毎の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
43,994	3,171	32,459	39,962	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	97,076	198,842	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,004	12,013	3.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	156,024	211,605	2.1	平成22年 ~平成42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	12,561	35,562	1.3	-
合計	279,667	458,024	-	-

注 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	43,760	31,327	20,498	19,633

2 「平均利率」の利率を算定する際の利率及び残高は期末現在のものを使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,795		20,535	
2 受取手形	(注1)		4,629		4,096	
3 売掛金	(注1)		136,381		104,953	
4 有価証券			2,000		-	
5 製品			23,977		30,888	
6 原材料			7,145		8,064	
7 仕掛品			27,162		49,924	
8 貯蔵品			14,013		10,619	
9 前払費用			1,275		1,350	
10 繰延税金資産			9,606		5,774	
11 短期貸付金	(注1)		66,733		51,192	
12 未収入金	(注1)		34,655		28,631	
13 未収還付法人税等			-		8,615	
14 その他			2,770		6,083	
15 貸倒引当金			321		313	
流動資産合計			332,827	27.7	330,416	28.2
固定資産						
(1) 有形固定資産	(注2)					
1 建物		144,478		164,448		
減価償却累計額		81,414	63,063	90,129	74,319	
2 構築物		59,667		63,733		
減価償却累計額		44,511	15,156	46,083	17,650	
3 機械及び装置		480,313		533,672		
減価償却累計額		369,284	111,028	382,976	150,695	
4 車両及びその他の 陸上運搬具		1,004		1,044		
減価償却累計額		871	133	917	126	
5 工具器具及び備品		47,777		51,260		
減価償却累計額		42,961	4,816	45,619	5,641	
6 土地			37,565		35,926	
7 建設仮勘定			32,114		37,035	
有形固定資産合計			263,879	21.9	321,394	27.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 工業所有権			364		4,220
2 借地権			30		30
3 施設利用権			160		163
4 ソフトウェア			8,270		8,744
5 その他			265		207
無形固定資産合計			9,089	0.8	13,365
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			241,483		129,355
2 関係会社株式			280,466		292,393
3 関係会社出資金			19,315		26,018
4 関係会社転換社債			13,048		-
5 長期貸付金			208		199
6 従業員長期貸付金			4		1
7 関係会社長期貸付金			36,877		33,740
8 破産更生債権等			12,710		12,287
9 長期前払費用			434		928
10 繰延税金資産			-		19,130
11 その他			3,129		3,228
12 貸倒引当金			11,757		10,959
投資その他の 資産合計			595,921	49.6	506,324
固定資産合計			868,890	72.3	841,085
資産合計			1,201,717	100.0	1,171,501

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	(注1)	122,483		108,889	
2 短期借入金		375		120,750	
3 コマーシャルペーパー		8,000		21,000	
4 1年内償還予定の社債		-		25,000	
5 1年内償還予定の転換社債		97,928		-	
6 未払金	(注1)	34,416		47,208	
7 未払費用		2,820		2,949	
8 未払法人税等		21,078		-	
9 前受金		150		339	
10 預り金		25,910		26,777	
11 賞与引当金		4,465		4,269	
12 役員賞与引当金		104		104	
13 定期修繕引当金		1,964		2,034	
14 構造改善引当金		5,061		188	
15 その他		391		2,018	
流動負債合計		325,150	27.0	361,530	30.9
固定負債					
1 社債		99,994		74,995	
2 長期借入金		69,625		128,875	
3 繰延税金負債		19,563		-	
4 退職給付引当金		23,227		28,456	
5 特別修繕引当金		15,434		15,688	
6 債務保証損失引当金		3,369		22,687	
7 その他		4,032		3,829	
固定負債合計		235,246	19.6	274,532	23.4
負債合計		560,397	46.6	636,062	54.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		90,859	7.6	90,873	7.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		91,151		91,164	
資本剰余金合計		91,151	7.6	91,164	7.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		22,618		22,618	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		18		209	
特定災害防止準備金		36		36	
固定資産圧縮積立金		17,962		16,322	
別途積立金		271,000		295,000	
繰越利益剰余金		62,002		16,460	
利益剰余金合計		373,636	31.1	350,646	29.9
4 自己株式		14,034	1.2	21,140	1.8
株主資本合計		541,612	45.1	511,544	43.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		99,314	8.3	23,221	2.0
評価・換算差額等合計		99,314	8.3	23,221	2.0
新株予約権		392	0.0	672	0.1
純資産合計		641,320	53.4	535,438	45.7
負債純資産合計		1,201,717	100.0	1,171,501	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高	(注1)		634,870	100.0		645,887	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		22,680			24,684		
2 前期末製品評価減戻入		541			706		
3 前期末原材料等評価減戻入		428			289		
4 当期製品仕入高	(注1)	243,421			295,446		
5 当期製品製造原価	(注1)	226,978			192,075		
6 製品期末たな卸高		24,684			31,605		
7 当期末製品評価減		706			716		
8 当期末仕掛品評価減		-			10,391		
9 当期末原材料等評価減		289			275		
10 会社分割による払出高		210	468,210	73.7	-	490,989	76.0
売上総利益			166,659	26.3		154,898	24.0
販売費及び一般管理費							
1 運送費及び保管費		17,036			17,644		
2 出荷諸掛		9,975			10,516		
3 労務費		16,359			17,086		
4 賞与引当金繰入額		1,423			1,360		
5 退職給付引当金繰入額		2,221			2,281		
6 減価償却費		3,543			5,027		
7 研究開発費	(注2,3)	23,520			29,279		
8 その他	(注2)	19,209	93,289	14.7	21,369	104,566	16.2
営業利益			73,370	11.6		50,331	7.8
営業外収益							
1 受取利息		1,520			1,473		
2 受取配当金	(注1)	12,536			12,873		
3 その他		1,781	15,838	2.5	2,015	16,362	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1 支払利息		924		1,171		
2 社債利息		2,852		2,951		
3 為替差損		613		4,215		
4 その他	(注4)	1,795	6,185	1,963	10,302	1.6
經常利益			83,023		56,392	8.7
特別利益						
1 土地等売却益		6,128		112		
2 投資有価証券売却益		2,770		652		
3 関係会社株式売却益		7,217		56		
4 債務保証損失引当金 戻入額		229		-		
5 構造改善引当金戻入額		873		-		
6 その他		834	18,053	34	855	0.1
特別損失						
1 機械及び装置等除却損		4,941		4,154		
2 固定資産減損損失	(注6)	1,398		1,779		
3 投資有価証券評価減		751		884		
4 関係会社株式評価減		6,760		13,138		
5 関係会社株式売却損		-		301		
6 債務保証損失引当金 繰入額		-		22,556		
7 構造改善費用	(注5)	11,914		-		
8 特別環境対策費		1,317	27,084	620	43,435	6.7
税引前当期純利益			73,993		13,812	2.1
法人税、住民税及び事 業税	(注7)	20,737		6,158		
法人税等調整額		393	21,130	4,827	10,985	1.7
当期純利益			52,863		2,827	0.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		99,258	44.5	108,176	48.0
労務費		30,593	13.7	31,204	13.9
経費		93,160	41.8	85,848	38.1
1 減価償却費		27,620		29,023	
2 外注加工費		28,110		27,689	
3 その他		37,430		29,135	
当期総製造費用計		223,011	100.0	225,229	100.0
仕掛品期首たな卸高		31,295		27,162	
他勘定振替高	(注3)	-		10,391	
仕掛品期末たな卸高		27,162		49,924	
会社分割による払出高		166		-	
差引当期製品製造原価		226,978		192,075	

注 1 製造原価には次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	2,302百万円	2,304百万円
定期修繕引当金繰入額	1,964百万円	2,034百万円
退職給付引当金繰入額	2,142百万円	2,552百万円
特別修繕引当金繰入額	3,616百万円	8,324百万円

2 当社の原価計算は、ガラス、電子・ディスプレイ及び化学等の各事業単位毎に、それぞれの実態に応じた工程

別累加法による総合原価計算を採用しております。

3 他勘定振替高は当期末仕掛品評価減によるものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)						
平成18年12月31日 残高 (百万円)	90,480	90,772	22,618	319,276	13,802	509,345	119,333	1	628,680	
事業年度中の変動額										
転換社債の転換	378	378				757			757	
剰余金の配当				21,118		21,118			21,118	
当期純利益				52,863		52,863			52,863	
自己株式の取得					606	606			606	
自己株式の処分				3	374	370			370	
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額（純額）							20,019	391	19,627	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	378	378		31,741	232	32,267	20,019	391	12,639	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	90,859	91,151	22,618	351,018	14,034	541,612	99,314	392	641,320	

注 その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

	特別償却 準備金	特定災害 防止準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	30	36	17,950	320,000	18,739	319,276
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立	2				2	-
特別償却準備金の取崩	14				14	-
固定資産圧縮積立金の積立			3,254		3,254	-
固定資産圧縮積立金の取崩			3,242		3,242	-
別途積立金の取崩				49,000	49,000	-
剰余金の配当					21,118	21,118
当期純利益					52,863	52,863
自己株式の処分					3	3
事業年度中の変動額合計 (百万円)	12	-	12	49,000	80,741	31,741
平成19年12月31日 残高 (百万円)	18	36	17,962	271,000	62,002	351,018

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)						
平成19年12月31日 残高 (百万円)	90,859	91,151	22,618	351,018	14,034	541,612	99,314	392	641,320	
事業年度中の変動額										
転換社債の転換	13	13				26			26	
剰余金の配当				25,747		25,747			25,747	

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)					
当期純利益				2,827		2,827			2,827
自己株式の取得					7,422	7,422			7,422
自己株式の処分				69	316	246			246
株主資本以外の項目の当 業年度中の変動額(純額)							76,093	280	75,812
事業年度中の変動額合計 (百万円)	13	13	-	22,989	7,105	30,068	76,093	280	105,881
平成20年12月31日 残高 (百万円)	90,873	91,164	22,618	328,028	21,140	511,544	23,221	672	535,438

注 その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

	特別償却 準備金	特定災害 防止準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	18	36	17,962	271,000	62,002	351,018
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立	206				206	-
特別償却準備金の取崩	15				15	-
固定資産圧縮積立金の積立			29		29	-
合併による増加			485		485	-
固定資産圧縮積立金の取崩			2,155		2,155	-
別途積立金の積立				24,000	24,000	-
剰余金の配当					25,747	25,747
当期純利益					2,827	2,827
自己株式の処分					69	69
事業年度中の変動額合計 (百万円)	191	-	1,639	24,000	45,541	22,989
平成20年12月31日 残高 (百万円)	209	36	16,322	295,000	16,460	328,028

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、鹿島工場化学品製造設備の機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)は、定額法によっております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更してしております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してしております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費用は支出時に全額費用として処理してあります。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理してあります。</p>
<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。 (2) 賞与引当金 従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当事業年度負担分を計上してあります。</p>	<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(4) 定期修繕引当金 設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と、次回定期点検までの稼動期間を勘案した金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度から償却しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度の翌事業年度から償却しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金制度の廃止に伴い、当事業年度に取り崩しております。</p> <p>(7) 特別修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼動期間を勘案した金額を計上しております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 子会社等に対する保証債務の履行による損失見込額相当額を計上しております。</p> <p>(9) 構造改善引当金 事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理及び関係会社整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 定期修繕引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(9) 構造改善引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																				
<p>注1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記をした以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産の部：受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">61,537百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">66,708百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,900百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の部：買掛金</td> <td style="text-align: right;">78,265百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,032百万円</td> </tr> </table> <p>注2 国庫補助金等による固定資産圧縮額 国庫補助金等による圧縮記帳額は709百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物78百万円、機械及び装置630百万円であります。</p> <p>3 偶発債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)保証債務 次の会社の金融機関等借入に対して保証等を行っております。括弧内は保証予約等の金額で、内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">AGCキャピタル</td> <td style="text-align: right;">52,262百万円 (52,262百万円)</td> </tr> <tr> <td>旭硝子ファインテクノ韓国</td> <td style="text-align: right;">33,165百万円 (33,165百万円)</td> </tr> <tr> <td>AGCテクノグラス</td> <td style="text-align: right;">20,595百万円 (20,595百万円)</td> </tr> <tr> <td>AGCエレクトロニクス</td> <td style="text-align: right;">19,768百万円 (19,768百万円)</td> </tr> <tr> <td>AGCフラットガラス・チェコ</td> <td style="text-align: right;">12,476百万円 (- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他29社及び従業員</td> <td style="text-align: right;">89,192百万円 (61,585百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">227,460百万円 (187,376百万円)</td> </tr> </table> <p>(2)受取手形裏書譲渡高 3,248百万円</p>	資産の部：受取手形	1,404百万円	売掛金	61,537百万円	短期貸付金	66,708百万円	未収入金	24,900百万円	負債の部：買掛金	78,265百万円	未払金	12,032百万円	AGCキャピタル	52,262百万円 (52,262百万円)	旭硝子ファインテクノ韓国	33,165百万円 (33,165百万円)	AGCテクノグラス	20,595百万円 (20,595百万円)	AGCエレクトロニクス	19,768百万円 (19,768百万円)	AGCフラットガラス・チェコ	12,476百万円 (- 百万円)	その他29社及び従業員	89,192百万円 (61,585百万円)	計	227,460百万円 (187,376百万円)	<p>注1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記をした以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産の部：受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,401百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">50,067百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">51,173百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,094百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の部：買掛金</td> <td style="text-align: right;">66,769百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">25,748百万円</td> </tr> </table> <p>注2 国庫補助金等による固定資産圧縮額 国庫補助金等による圧縮記帳額は2,225百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は建物463百万円、構築物26百万円、機械及び装置1,735百万円であります。</p> <p>3 偶発債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)保証債務 次の会社の金融機関等借入に対して保証等を行っております。括弧内は保証予約等の金額で、内数であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">旭硝子ファインテクノ韓国</td> <td style="text-align: right;">41,456百万円 (41,456百万円)</td> </tr> <tr> <td>AGCキャピタル</td> <td style="text-align: right;">33,641百万円 (33,641百万円)</td> </tr> <tr> <td>AGCテクノグラス</td> <td style="text-align: right;">19,433百万円 (19,433百万円)</td> </tr> <tr> <td>AGCエレクトロニクス</td> <td style="text-align: right;">18,542百万円 (18,542百万円)</td> </tr> <tr> <td>AGCエレクトロニクス・タ일랜드</td> <td style="text-align: right;">10,413百万円 (10,177百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他27社及び従業員</td> <td style="text-align: right;">80,367百万円 (50,826百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">203,855百万円 (174,078百万円)</td> </tr> </table> <p>(2)受取手形裏書譲渡高 3,184百万円</p>	資産の部：受取手形	1,401百万円	売掛金	50,067百万円	短期貸付金	51,173百万円	未収入金	18,094百万円	負債の部：買掛金	66,769百万円	未払金	25,748百万円	旭硝子ファインテクノ韓国	41,456百万円 (41,456百万円)	AGCキャピタル	33,641百万円 (33,641百万円)	AGCテクノグラス	19,433百万円 (19,433百万円)	AGCエレクトロニクス	18,542百万円 (18,542百万円)	AGCエレクトロニクス・タ일랜드	10,413百万円 (10,177百万円)	その他27社及び従業員	80,367百万円 (50,826百万円)	計	203,855百万円 (174,078百万円)
資産の部：受取手形	1,404百万円																																																				
売掛金	61,537百万円																																																				
短期貸付金	66,708百万円																																																				
未収入金	24,900百万円																																																				
負債の部：買掛金	78,265百万円																																																				
未払金	12,032百万円																																																				
AGCキャピタル	52,262百万円 (52,262百万円)																																																				
旭硝子ファインテクノ韓国	33,165百万円 (33,165百万円)																																																				
AGCテクノグラス	20,595百万円 (20,595百万円)																																																				
AGCエレクトロニクス	19,768百万円 (19,768百万円)																																																				
AGCフラットガラス・チェコ	12,476百万円 (- 百万円)																																																				
その他29社及び従業員	89,192百万円 (61,585百万円)																																																				
計	227,460百万円 (187,376百万円)																																																				
資産の部：受取手形	1,401百万円																																																				
売掛金	50,067百万円																																																				
短期貸付金	51,173百万円																																																				
未収入金	18,094百万円																																																				
負債の部：買掛金	66,769百万円																																																				
未払金	25,748百万円																																																				
旭硝子ファインテクノ韓国	41,456百万円 (41,456百万円)																																																				
AGCキャピタル	33,641百万円 (33,641百万円)																																																				
AGCテクノグラス	19,433百万円 (19,433百万円)																																																				
AGCエレクトロニクス	18,542百万円 (18,542百万円)																																																				
AGCエレクトロニクス・タ일랜드	10,413百万円 (10,177百万円)																																																				
その他27社及び従業員	80,367百万円 (50,826百万円)																																																				
計	203,855百万円 (174,078百万円)																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																										
<p>注 1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">216,986百万円</td> </tr> <tr> <td>製品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">289,096百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,008百万円</td> </tr> </table> <p>注 2 販売費及び一般管理費中の研究開発費ほかの複合費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> </table> <p>注 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">23,520百万円</td> </tr> </table> <p>注 4 営業外費用中のその他には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>注 5 構造改善費用は、オプトレックス社売却及びC R T用ガラス事業整理等に伴う損失であります。</p>	売上高	216,986百万円	製品及び原材料仕入高	289,096百万円	受取配当金	9,008百万円	賞与引当金繰入額	327百万円	退職給付引当金繰入額	540百万円	一般管理費	23,520百万円	貸倒引当金繰入額	48百万円	<p>注 1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">203,322百万円</td> </tr> <tr> <td>製品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">323,249百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,994百万円</td> </tr> </table> <p>注 2 販売費及び一般管理費中の研究開発費ほかの複合費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> </table> <p>注 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">29,279百万円</td> </tr> </table> <p>注 4</p> <p>注 5</p>	売上高	203,322百万円	製品及び原材料仕入高	323,249百万円	受取配当金	8,994百万円	賞与引当金繰入額	308百万円	退職給付引当金繰入額	715百万円	一般管理費	29,279百万円
売上高	216,986百万円																										
製品及び原材料仕入高	289,096百万円																										
受取配当金	9,008百万円																										
賞与引当金繰入額	327百万円																										
退職給付引当金繰入額	540百万円																										
一般管理費	23,520百万円																										
貸倒引当金繰入額	48百万円																										
売上高	203,322百万円																										
製品及び原材料仕入高	323,249百万円																										
受取配当金	8,994百万円																										
賞与引当金繰入額	308百万円																										
退職給付引当金繰入額	715百万円																										
一般管理費	29,279百万円																										

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																										
<p>注6 固定資産減損損失</p> <p>当社は、原則として事業用資産についてはビジネス・ユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度において当該減少額を特別損失として1,398百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">未利用土地</td> <td>兵庫県赤穂市</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>電子部品製造設備</td> <td>愛知工場他</td> <td>機械及び装置等</td> <td>447</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>電子部品製造設備 447百万円 (内、機械及び装置 319百万円、その他128百万円)</p> <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値、遊休資産については主として公示価格に基づく評価により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は主として当社の税引前資本コスト(7%)を使用しております。</p> <p>注7 法人税、住民税及び事業税には、過年度法人税等1,463百万円を含んでおります。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	未利用土地	兵庫県赤穂市	土地	849	栃木県小山市	100	電子部品製造設備	愛知工場他	機械及び装置等	447	<p>注6 固定資産減損損失</p> <p>当社は、原則として事業用資産についてはビジネス・ユニット、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度において当該減少額を特別損失として1,779百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>化学品製造設備</td> <td>千葉工場</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>F P D用ガラス基板製造設備</td> <td>関西工場</td> <td>機械装置及び建物等</td> <td>1,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>化学品製造設備 163百万円 (内、建物113百万円、機械及び装置47百万円、その他1百万円)</p> <p>F P D用ガラス基板製造設備 1,616百万円 (内、機械及び装置1,205百万円、建物394百万円、その他16百万円)</p> <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値、遊休資産については主として公示価格に基づく評価により測定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを、主として9%で割り引いて算定しております。</p> <p>注7</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	化学品製造設備	千葉工場	建物及び機械装置等	163	F P D用ガラス基板製造設備	関西工場	機械装置及び建物等	1,616
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
未利用土地	兵庫県赤穂市	土地	849																								
	栃木県小山市		100																								
電子部品製造設備	愛知工場他	機械及び装置等	447																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
化学品製造設備	千葉工場	建物及び機械装置等	163																								
F P D用ガラス基板製造設備	関西工場	機械装置及び建物等	1,616																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注1, 2)	13,099	376	352	13,123
合計	13,099	376	352	13,123

- 注 1 普通株式の自己株式の株式数の増加376千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少352千株は、単元未満株式の売渡しによる減少39千株及び、ストック・オプションの行使による減少313千株であります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注1, 2)	13,123	6,211	286	19,048
合計	13,123	6,211	286	19,048

- 注 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,211千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加5,500千株、会社法第797条第1項の請求に基づく自己株式の取得による増加415千株及び、単元未満株式の買取りによる増加296千株であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少286千株は、単元未満株式の売渡しによる減少189千株及び、ストック・オプションの行使による減少97千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
工具器具及び備品	1,273	659	613	工具器具及び備品	1,321	735	585																				
その他	215	141	73	その他	164	78	86																				
合計	1,488	801	686	合計	1,485	813	671																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>328百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	270百万円	1年超	415百万円	合計	686百万円	支払リース料	328百万円	減価償却費相当額	328百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>328百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	299百万円	1年超	372百万円	合計	671百万円	支払リース料	328百万円	減価償却費相当額	328百万円
1年内	270百万円																										
1年超	415百万円																										
合計	686百万円																										
支払リース料	328百万円																										
減価償却費相当額	328百万円																										
1年内	299百万円																										
1年超	372百万円																										
合計	671百万円																										
支払リース料	328百万円																										
減価償却費相当額	328百万円																										

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械及び装置	394	198	196	機械及び装置	297	153	143
合計	394	198	196	合計	297	153	143
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 154百万円				1年内 117百万円			
1年超 360百万円				1年超 266百万円			
合計 515百万円				合計 383百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。				同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 749百万円				受取リース料 732百万円			
減価償却費 203百万円				減価償却費 188百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	25,362	35,560	10,197
関連会社株式	2,811	15,467	12,655

当事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	25,362	13,780	11,582
関連会社株式	1,867	4,436	2,569

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,833百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券及び関係会社株式 評価損</td> <td style="text-align: right;">30,014 "</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,534 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,468 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,872 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,960 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,681 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,479 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,202 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">54,936 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">16,011 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">12,176 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,159 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,957 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金	41,833百万円	投資有価証券及び関係会社株式 評価損	30,014 "	特別修繕引当金損金算入 限度超過額	5,534 "	減価償却費損金算入 限度超過額	5,468 "	貸倒引当金損金算入 限度超過額	4,872 "	その他	16,960 "	繰延税金資産小計	104,681 "	評価性引当額	31,479 "	繰延税金資産合計	73,202 "	その他有価証券評価差額金	54,936 "	退職給付信託設定益	16,011 "	固定資産圧縮積立金	12,176 "	その他	36 "	繰延税金負債合計	83,159 "	繰延税金負債の純額	9,957 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,819百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券及び関係会社株式 評価損</td> <td style="text-align: right;">35,013 "</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金 特別修繕引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,166 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,433 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,436 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,278 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,315 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">110,460 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,000 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,311 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">16,011 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">11,065 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,556 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,904 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金	39,819百万円	投資有価証券及び関係会社株式 評価損	35,013 "	債務保証損失引当金 特別修繕引当金損金算入 限度超過額	9,166 "	貸倒引当金損金算入 限度超過額	5,433 "	減価償却費損金算入 限度超過額	4,436 "	その他	4,278 "	繰延税金資産小計	12,315 "	評価性引当額	110,460 "	繰延税金資産合計	43,000 "	その他有価証券評価差額金	15,311 "	退職給付信託設定益	16,011 "	固定資産圧縮積立金	11,065 "	その他	169 "	繰延税金負債合計	42,556 "	繰延税金資産の純額	24,904 "
退職給付引当金	41,833百万円																																																												
投資有価証券及び関係会社株式 評価損	30,014 "																																																												
特別修繕引当金損金算入 限度超過額	5,534 "																																																												
減価償却費損金算入 限度超過額	5,468 "																																																												
貸倒引当金損金算入 限度超過額	4,872 "																																																												
その他	16,960 "																																																												
繰延税金資産小計	104,681 "																																																												
評価性引当額	31,479 "																																																												
繰延税金資産合計	73,202 "																																																												
その他有価証券評価差額金	54,936 "																																																												
退職給付信託設定益	16,011 "																																																												
固定資産圧縮積立金	12,176 "																																																												
その他	36 "																																																												
繰延税金負債合計	83,159 "																																																												
繰延税金負債の純額	9,957 "																																																												
退職給付引当金	39,819百万円																																																												
投資有価証券及び関係会社株式 評価損	35,013 "																																																												
債務保証損失引当金 特別修繕引当金損金算入 限度超過額	9,166 "																																																												
貸倒引当金損金算入 限度超過額	5,433 "																																																												
減価償却費損金算入 限度超過額	4,436 "																																																												
その他	4,278 "																																																												
繰延税金資産小計	12,315 "																																																												
評価性引当額	110,460 "																																																												
繰延税金資産合計	43,000 "																																																												
その他有価証券評価差額金	15,311 "																																																												
退職給付信託設定益	16,011 "																																																												
固定資産圧縮積立金	11,065 "																																																												
その他	169 "																																																												
繰延税金負債合計	42,556 "																																																												
繰延税金資産の純額	24,904 "																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.8 %</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">5.0 %</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.4 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.1 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.6 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3 %	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	10.8 %	試験研究費特別控除	5.0 %	外国税額控除	0.4 %	評価性引当額	4.1 %	その他	0.0 %	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.6 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">32.8 %</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">10.9 %</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.9 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">83.4 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.5 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79.5 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.8 %	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	32.8 %	試験研究費特別控除	10.9 %	外国税額控除	6.9 %	評価性引当額	83.4 %	その他	4.5 %	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	79.5 %																								
法定実効税率	40.4 %																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3 %																																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	10.8 %																																																												
試験研究費特別控除	5.0 %																																																												
外国税額控除	0.4 %																																																												
評価性引当額	4.1 %																																																												
その他	0.0 %																																																												
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.6 %																																																												
法定実効税率	40.4 %																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.8 %																																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	32.8 %																																																												
試験研究費特別控除	10.9 %																																																												
外国税額控除	6.9 %																																																												
評価性引当額	83.4 %																																																												
その他	4.5 %																																																												
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	79.5 %																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	546.14円	1株当たり純資産額	457.98円
1株当たり当期純利益金額	45.06円	1株当たり当期純利益金額	2.42円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	42.85円	1株当たり当期純利益金額	2.42円

注 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	52,863	2,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	52,863	2,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,173,262	1,168,394
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	1,140	-
(うち、支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(1,109)	(-)
普通株式増加数(千株)	86,940	564
(うち、転換社債)(千株)	(86,356)	(-)
(うち、新株予約権方式による ストック・オプション)(千株)	(584)	(564)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権の数695個)	新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権の数1,794個)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>																																
	<p>当社は、平成20年12月18日開催取締役会における発行承認決議に基づき、平成21年1月29日に次のとおり国内における一般募集による第11回及び第12回無担保社債を発行致しました。</p> <p>第11回無担保社債</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 銘柄</td> <td>第11回無担保社債</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価格</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行総額</td> <td>400億円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行年月日</td> <td>平成21年1月29日</td> </tr> <tr> <td>(5) 利率</td> <td>1.278%</td> </tr> <tr> <td>(6) 償還期限</td> <td>平成26年1月29日</td> </tr> <tr> <td>(7) 償還の方法</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>(8) 担保又は保証</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>(9) 手取金の使途</td> <td>借入金返済資金、社債償還資金およびコマーシャルペーパー償還資金等</td> </tr> <tr> <td>(10) 財務上の特約</td> <td>本社債については以下の財務上の特約が付される。</td> </tr> </table> <p>担保提供制限 当社は、本社債発行後本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（但し、本社債と同時に発行する第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、担付切換条項が特約されている無担保社債を除く）のために担保付社債信託法に基づき担保権を設定する場合は、本社債のために同順位の担保権を設定しなければならない。</p> <p>その他の特約 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。</p> <p>第12回無担保社債</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 銘柄</td> <td>第12回無担保社債</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価格</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行総額</td> <td>300億円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行年月日</td> <td>平成21年1月29日</td> </tr> <tr> <td>(5) 利率</td> <td>1.943%</td> </tr> <tr> <td>(6) 償還期限</td> <td>平成31年1月29日</td> </tr> </table>	(1) 銘柄	第11回無担保社債	(2) 発行価格	額面100円につき100円	(3) 発行総額	400億円	(4) 発行年月日	平成21年1月29日	(5) 利率	1.278%	(6) 償還期限	平成26年1月29日	(7) 償還の方法	額面100円につき100円	(8) 担保又は保証	なし	(9) 手取金の使途	借入金返済資金、社債償還資金およびコマーシャルペーパー償還資金等	(10) 財務上の特約	本社債については以下の財務上の特約が付される。	(1) 銘柄	第12回無担保社債	(2) 発行価格	額面100円につき100円	(3) 発行総額	300億円	(4) 発行年月日	平成21年1月29日	(5) 利率	1.943%	(6) 償還期限	平成31年1月29日
(1) 銘柄	第11回無担保社債																																
(2) 発行価格	額面100円につき100円																																
(3) 発行総額	400億円																																
(4) 発行年月日	平成21年1月29日																																
(5) 利率	1.278%																																
(6) 償還期限	平成26年1月29日																																
(7) 償還の方法	額面100円につき100円																																
(8) 担保又は保証	なし																																
(9) 手取金の使途	借入金返済資金、社債償還資金およびコマーシャルペーパー償還資金等																																
(10) 財務上の特約	本社債については以下の財務上の特約が付される。																																
(1) 銘柄	第12回無担保社債																																
(2) 発行価格	額面100円につき100円																																
(3) 発行総額	300億円																																
(4) 発行年月日	平成21年1月29日																																
(5) 利率	1.943%																																
(6) 償還期限	平成31年1月29日																																

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(7) 償還の方法 額面100円につき100円</p> <p>(8) 担保又は保証 なし</p> <p>(9) 手取金の使途 借入金返済資金、社債償還資金および コマーシャルペーパー償還資金等</p> <p>(10) 財務上の特約 本社債については以下の財務上の 特約が付される。</p> <p>担保提供制限 当社は、本社債発行後本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（但し、本社債と同時に発行する第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、担付切換条項が特約されている無担保社債を除く）のために担保付社債信託法に基づき担保権を設定する場合は、本社債のために同順位の担保権を設定しなければならない。</p> <p>その他の特約 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。</p>

【有価証券明細表】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式	三菱地所(株)	22,714,072	32,867
			(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,599,470	18,995
			三菱商事(株)	14,492,305	17,941
			キリンホールディングス(株)	8,658,539	10,182
			トヨタ自動車(株)	3,500,000	10,167
			本田技研工業(株)	3,400,000	6,480
			三菱重工業(株)	12,200,000	4,819
			三菱倉庫(株)	3,315,168	3,709
			スズキ(株)	2,970,000	3,647
			三菱瓦斯化学(株)	9,670,163	3,500
			その他(121銘柄)	51,517,728	15,735
		計	167,037,445	128,046	
		債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
			公社債2銘柄	62	62
	計		62	62	
	その他	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
		デジタルメディアコミュニケーションズ	1	480	
		その他(16銘柄)		766	
		計	1	1,246	
	その他有価証券合計			129,355	
	投資有価証券合計			129,355	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	144,478	21,590	1,620 (508)	164,448	90,129	4,677	74,319
構築物	59,667	4,627	562 (0)	63,733	46,083	2,050	17,650
機械及び装置	480,313	69,687	16,328 (1,252)	533,672	382,976	25,993	150,695
車両及びその他の陸上運 搬具	1,004	68	28 (1)	1,044	917	69	126
工具器具及び備品	47,777	4,702	1,219 (15)	51,260	45,619	3,768	5,641
土地	37,565	419	2,058	35,926	-	-	35,926
建設仮勘定	32,114	117,589	112,668	37,035	-	-	37,035
有形固定資産計	802,922	218,684	134,486 (1,778)	887,120	565,726	36,559	321,394
無形固定資産							
工業所有権	22,139	4,431	75	26,496	22,275	575	4,220
借地権	30	-	-	30	-	-	30
施設利用権	1,272	14	77	1,209	1,045	10	163
ソフトウェア	22,434	3,352	663 (0)	25,123	16,379	2,845	8,744
その他	621	6	-	627	419	63	207
無形固定資産計	46,498	7,804	816 (0)	53,486	40,120	3,494	13,365
長期前払費用	-	-	-	2,432	1,504	175	928
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

注 1 当期増加の主なものは次のとおりであります。

- 建物 : A G C エステート株式会社の合併による増加
高砂工場 液晶用ガラス基板製造設備
機械及び装置 : 高砂工場 液晶用ガラス基板製造設備
京浜工場 液晶用ガラス基板製造設備
建設仮勘定 : 高砂工場 液晶用ガラス基板製造設備
京浜工場 液晶用ガラス基板製造設備

2 当期減少の主なものは次のとおりであります。

- 機械及び装置 : 京浜工場 液晶用ガラス基板製造設備
千葉工場 化学品製造設備

3 長期前払費用の金額は資産の総額の100分の1以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,078	783	473	1,116	11,272
賞与引当金	4,465	4,269	4,465	-	4,269
役員賞与引当金	104	104	104	-	104
定期修繕引当金	1,964	2,034	1,964	-	2,034
構造改善引当金	5,061	-	4,872	-	188
特別修繕引当金	15,434	8,324	6,972	1,097	15,688
債務保証損失引当金	3,369	22,672	3,237	116	22,687

- 注 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、見積り回収不能額の減少に伴う戻入によるものであります。
2 特別修繕引当金の「当期減少額(その他)」は、修繕実施に伴う戻入によるものであります。
3 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債務保証額減少等に伴う戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	6
銀行預金	20,529
定期預金	15,000
普通預金	5,489
当座預金	1
その他	38
計	20,535

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

摘要	金額(百万円)
A G C グラスプロダクツ	1,401
ジャパンゴアテックス	281
宇津商事	247
三洋メディアテック	226
槌屋	146
その他	1,793
計	4,096

(ロ) 期日別内訳

残高(百万円)	平成21年1月 (百万円)	2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月以降 (百万円)
4,096	1,491	1,340	745	518

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

摘要	金額(百万円)
旭硝子ファインテクノ韓国	18,493
シャープ	17,638
A G C ディスプレイグラス台湾	6,519
A G C ファブリテック	5,406
日立ハイテクノロジーズ	5,033
その他	51,861
計	104,953

(ロ) 滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期売上高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率並びに滞留状況	
				回収率(%) = $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(月) = $(D) \div \frac{(B)}{12}$
136,381	645,887	677,315	104,953	86.6	1.9

二 製品、仕掛品

製品別	製品(百万円)	仕掛品(百万円)
ガラス製品	15,521	6,205
電子・ディスプレイ製品	3,645	37,686
化学製品	11,721	6,032
計	30,888	49,924

ホ 原材料、貯蔵品

摘要	金額(百万円)
原材料	
主要原材料	7,655
包装材料	108
燃料	301
計	8,064
貯蔵品	10,619

固定資産

イ 関係会社株式

摘要	金額(百万円)
A G Cフラットガラス・ヨーロッパ	82,843
A G Cインベストメント	49,428
A G Cテクノグラス	14,235
A G Cホールディングス・アメリカ	13,261
韓国電気硝子	12,640
その他	119,984
計	292,393

流動負債

イ 買掛金

摘要	金額(百万円)
A G Cファイナンス	39,092
旭硝子ウレタン	5,062
A G Cテクノロジーソリューションズ	3,549
京葉モノマー	2,989

摘要	金額(百万円)
丸善石油化学	2,794
その他	55,401
計	108,889

□ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱東京UFJ銀行	100,000
その他	20,750
計	120,750

固定負債
イ 社債

銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率(年) (%)	担保	償還期限
第5回社債	平成13年12月18日	20,000	1.52	なし	平成23年12月16日
第7回社債	平成14年10月17日	15,000	1.28	なし	平成24年10月17日
第8回社債	平成15年 6月 3日	20,000	0.67	なし	平成25年 6月 3日
第10回社債	平成19年 9月13日	19,995	1.35	なし	平成24年 9月13日
計		74,995			

□ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	68,000
明治安田生命保険	23,875
その他	37,000
合計	128,875

(注)株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行をエージェントとする協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

被合併会社（AGCエスレート株式会社）の財務諸表

【貸借対照表】

区分	注記 番号	当事業年度 (平成19年12月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			40	
2 繰延税金資産			122	
流動資産合計			163	3.1
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物		6,173		
減価償却累計額		4,740	1,433	
2 構築物		67		
減価償却累計額		3	63	
3 機械及び装置			2,735	
4 土地			886	
有形固定資産合計			5,119	96.9
固定資産合計			5,119	96.9
資産合計			5,282	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1 未払金			9	
2 未払連結法人税	(注1)		5	
3 未払法人税等			2,915	
4 未払消費税			36	
流動負債合計			2,967	56.2
固定負債				
1 環境対策引当金			43	
2 繰延税金負債			75	
固定負債合計			118	2.2
負債合計			3,086	58.4

区分	注記 番号	当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		6,000	113.6
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		1,000	
資本剰余金合計		1,000	18.9
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		879	
(2) その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立 金		485	
別途積立金		3,500	
繰越利益剰余金		9,668	
利益剰余金合計		4,803	90.9
株主資本合計		2,196	41.6
純資産合計		2,196	41.6
負債純資産合計		5,282	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注1)		18,627	100.0
売上原価	(注1)			
1 製品期首たな卸高		1,232		
2 当期製品製造原価		13,050		
3 会社分割による払出高		1,319	12,963	69.6
売上総利益			5,663	30.4
販売費及び一般管理費	(注2)		5,199	27.9
営業利益			464	2.5
営業外収益				
1 受取利息		2		
2 受取配当金		49		
3 その他		71	124	0.7
営業外費用				
1 支払利息		14		
2 その他		14	29	0.2
経常利益			559	3.0
特別利益				
1 抱合せ株式消滅差益		29	29	0.2
特別損失				
1 固定資産除却損		18		
2 投資有価証券売却損		16		
3 固定資産減損損失	(注4)	239	274	1.5
税引前当期純利益			313	1.7
法人税、住民税及び 事業税		2,780		
法人税等調整額		663	3,443	18.5
当期純損失			3,130	16.8

製造原価明細書

		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		4,478	34.3
労務費		1,229	9.4
経費		7,348	56.3
1 減価償却費		546	
2 外注費		462	
3 その他		6,339	
当期総製造費用計		13,056	100.0
仕掛品期首たな卸高		9	
会社分割による払出高		15	
差引当期製品製造原価		13,050	

注 製造原価には次の引当金繰入額が含まれております。

賞与引当金繰入額 251百万円
特別修繕引当金繰入額 107百万円

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合 計
	資本金	資本 剰余 金	利益剰余金					利益剰余 金合計			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高（百万円）	6,000	1,000	879	6	1,049	3,500	83	5,518	12,518	97	12,616
事業年度中の 変動額											
特別償却準備金 の取崩				2			2				
固定資産圧縮 積立金の取崩					31		31				
当期純損失							3,130	3,130	3,130		3,130
会社分割による 変動額				4	532		6,656	7,192	7,192		7,192
株主資本以外の 項目の当事業年 度中の変動額 （純額）										97	97
事業年度中の変動 額合計（百万円）				6	564		9,752	10,322	10,322	97	10,419
平成19年12月31日 残高（百万円）	6,000	1,000	879		485	3,500	9,668	4,803	2,196	-	2,196

【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		313
2 減価償却費		883
3 固定資産減損損失		239
4 受取利息及び受取配当金		52
5 支払利息		14
6 固定資産除却損		18
7 有価証券売却損		16
8 売上債権の減少額		767
9 たな卸資産の増加額		136
10 支払債務の減少額		8
11 その他		1,283
小計		3,340
12 利息及び配当金の受取額		52
13 利息の支払額		14
14 法人税等の支払額		114
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の取得による支出		615
2 投資有価証券の売却による収入		21
3 その他		18
投資活動によるキャッシュ・フロー		576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減		3,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,106
現金及び現金同等物の減少額		189
現金及び現金同等物の期首残高		338
分割による現金同等物の減少	(注2)	108
現金及び現金同等物の期末残高		40

重要な会計方針

当事業年度
(自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(会計処理の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

2 引当金の計上基準

(1) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見積額を計上しております。

3 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計処理の変更)

当事業年度
(自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日)

(企業結合に係る会計基準等)

当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成19年12月31日)	
注1 関係会社に対する主な資産・負債	
負債の部：未払連結法人税	5百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
注1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。			
売上高	527百万円		
製品及び原材料仕入高	619百万円		
営業取引以外の取引高	183百万円		
注2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。			
荷造発送費	2,575百万円		
給与諸手当	522百万円		
研究開発費	317百万円		
賞与引当金繰入額	260百万円		
賃借料	168百万円		
注3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。			
一般管理費	317百万円		
注4 固定資産減損損失			
<p>当社は、原則として賃貸用資産ごとに資産のグループ化を行っております。事業分離に伴い、従来工場用として使用していた以下の資産を賃貸用資産としたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用 資産	九州工場 (福岡県 北九州市)	土地	239
<p>賃貸用資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、公示価格に基づく評価額によっております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1)発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	26,000			26,000
合計	26,000			26,000

(2)配当に関する事項

	株式の種類	配当財産の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月24日 臨時株主総会	普通株式	新設分割会社 株式	7,192	276.63	平成19年10月31日	平成19年11月1日

(キャッシュ・フロー計算書)

当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	40百万円
現金及び現金同等物	40百万円
注2 分割による現金同等物の減少は、旭ファイバーグラス (株)を会社分割したことによる減少であります。	

(リース取引関係)

当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引(借主側)	
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	該当なし
(2)未経過リース料期末残高相当額等	該当なし
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	50百万円
減価償却費相当額	50百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)
	未払事業税 122百万円
	一括償却資産損金不算入額 7 "
	減価償却超過額 20 "
	環境対策引当金 17 "
	事業売却損益修正額 226 "
	固定資産減損損失 96 "
	繰延税金資産小計 491 "
	評価性引当額 114 "
	繰延税金資産合計 376 "
	(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 329 "
	繰延税金負債合計 329 "
	繰延税金資産の純額 47 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6 %
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.1 %
	住民税均等割額 4.8 %
	評価性引当金額の増減等 6.0 %
	非適格分割移転損益 777.9 %
	株式配当による繰延税金資産取崩 291.2 %
	法人税額の特別控除 5.5 %
	その他 1.8 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,099.5 %

(関連当事者との取引)

当事業年度 (自平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の	A G C ファ	東京都	800	なし	資金の借入	2,733	短期借入金	-
子会社	イナンス(株)	千代田区			利息の支払	13	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	84.47円
1株当たり当期純損失金額	120.39円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

注 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(百万円)	3,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,000

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(当社と旭硝子株式会社の合併)</p> <p>当社は平成20年2月5日開催の取締役会で承認を受けた合併契約書に基づき、平成20年4月1日に旭硝子株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切を存続会社である旭硝子(株)に引継ぎました。</p>

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,270	33	5,130	6,173	4,740	297	1,433
構築物	898	41	872	67	3	31	63
機械及び装置	21,082	474	18,821	2,735		399	2,735
車両及びその他の陸上運搬具	26	2	28			1	
工具器具及び備品	1,227	39	1,267			40	
土地	1,913		1,026 (239)	886			886
建設仮勘定	432		432				
有形固定資産計	36,850	591	27,578 (239)	9,863	4,744	769	5,119
無形固定資産							
施設利用権						0	
ソフトウェア						113	
無形固定資産計						113	

注 1 当期増加の主なものは次のとおりであります。

機械装置 : グラスウールボード製造設備
 湘南工場溶解窯ガス燃焼設備
 湘南工場真空断熱材製造設備

2 当期減少の主なものは次のとおりであります。

建物 : 会社分割による移動
構築物 : 会社分割による移動
機械装置 : 会社分割による移動
土地 : 会社分割による移動 および 九州工場土地減損損失
建設仮勘定 : 会社分割による移動

3 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下でありますので、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

4 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【借入金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,286	-	0.75	-
合計	4,286	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21	1	0	22	-
賞与引当金	299	514	299	514	-
役員賞与引当金	4	6	4	6	-
構造改善引当金	85	-	85	-	-
退職給付引当金	530	260	305	484	-
役員退職慰労引当金	24	10	15	19	-
特別修繕引当金	529	107	-	636	-
環境対策引当金	260	-	-	216	43

注 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、見積り回収不能額の減少に伴う戻入および会社分割に伴う移管によるものであります。

2 賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、特別修繕引当金および環境対策引当金の「当期減少額（その他）」は、会社分割に伴う移管によるものであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び必要に応じ100株未満又は100,000株を超える株数を表示した株券。但し、1,000株未満の株券については、再発行等一定の場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り 又は買増し(注1)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注2)
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL http://www.agc.co.jp/ir/koukoku.html) 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

注 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

2 単元未満株式の買取り、買増しの当社における手数料は、平成21年1月5日より無料としております。

3 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行され、株券電子化が開始したことに伴い、平成21年1月5日以降、上記「株券の種類」、「株式の名義書換え」について該当事項はなくなっております。

また、上記「取次所」は、株券電子化に伴い廃止されております。

4 株券喪失登録簿に関しては、会社法の定めにより、株券電子化の翌日から1年を経過する日まで備え置くこととされておりますので、引き続き下記の取扱場所に備え置いております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	訂正報告書		平成19年3月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。	平成20年2月27日 関東財務局長に提出。
(2)	訂正発行登録書			平成20年2月27日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月10日 関東財務局長に提出。
(4)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 関東財務局長に提出。
(5)	訂正発行登録書			平成20年3月28日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月7日 関東財務局長に提出。
(7)	訂正発行登録書			平成20年6月11日 関東財務局長に提出。
(8)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定(新株予約権の発行)に基づくもの	平成20年6月11日 関東財務局長に提出。
(9)	有価証券届出書 (新株予約権証券) 及びその添付書類			平成20年6月11日 関東財務局長に提出。
(10)	訂正報告書		平成20年6月11日提出の臨時報告書(新株予約権の発行)に係る訂正報告書であります。	平成20年7月1日 関東財務局長に提出。
(11)	訂正発行登録書			平成20年7月1日 関東財務局長に提出。
(12)	有価証券届出書 (新株予約権証券) の訂正届出書		平成20年6月11日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。	平成20年7月1日 関東財務局長に提出。

- | | | |
|----------------------------|---|---------------------------|
| (13) 訂正報告書 | 平成20年3月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成20年7月22日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 訂正発行登録書 | | 平成20年7月22日
関東財務局長に提出。 |
| (15) 半期報告書 | 事業年度 自 平成20年1月1日
(第84期) 至 平成20年6月30日 | 平成20年9月16日
関東財務局長に提出。 |
| (16) 訂正発行登録書 | | 平成20年9月16日
関東財務局長に提出。 |
| (17) 訂正報告書 | 平成20年9月16日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成20年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (18) 訂正発行登録書 | | 平成20年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (19) 発行登録追補書類
(株券、社債券等) | | 平成21年1月23日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

旭硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭硝子株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭硝子株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

旭硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 輝夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野 巖
指定社員 業務執行社員	公認会計士	乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭硝子株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭硝子株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

旭硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭硝子株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭硝子株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年3月18日

旭硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA G Cエステート株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A G Cエステート株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年4月1日に旭硝子株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

旭硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭硝子株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭硝子株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。